

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第57期) 至 平成21年3月31日

電源開発株式会社

(E04510)

第57期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記有価証券報告書と併せて提出した確認書、内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

(巻末)

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第57期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
白戸孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
白戸孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（営業収益）（百万円）	594,375	621,933	573,277	587,780	704,936
経常利益（百万円）	57,093	67,906	55,513	42,873	39,599
当期純利益（百万円）	35,559	43,577	35,167	29,311	19,457
純資産額（百万円）	391,327	433,028	462,654	468,118	382,112
総資産額（百万円）	2,021,655	1,964,667	1,999,794	2,013,131	2,005,469
1株当たり純資産額（円）	2,818.04	2,598.90	2,768.95	2,800.18	2,533.28
1株当たり当期純利益金額（円）	255.01	260.76	211.14	175.99	121.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	19.4	22.0	23.1	23.2	19.0
自己資本利益率（%）	9.5	10.6	7.9	6.3	4.6
株価収益率（倍）	12.9	14.3	28.1	20.4	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	172,637	173,954	157,241	136,252	158,628
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△60,586	△72,326	△155,407	△152,518	△132,350
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△111,798	△103,613	△2,168	17,174	△29,615
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	30,221	28,874	34,575	35,631	29,530
従業員数（人）	5,925	5,868	6,494	6,524	6,581

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	546,702	566,016	517,273	529,250	645,850
経常利益（百万円）	47,415	51,234	37,540	22,083	22,395
当期純利益（百万円）	31,266	33,382	23,897	14,761	10,026
資本金（百万円）	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
発行済株式総数（千株）	138,808	166,569	166,569	166,569	166,569
純資産額（百万円）	370,137	398,717	411,789	404,842	336,594
総資産額（百万円）	1,949,660	1,888,333	1,893,678	1,910,290	1,910,592
1株当たり純資産額（円）	2,666.19	2,393.44	2,472.38	2,430.69	2,243.15
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	60.00 (—)	55.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額（円）	224.89	200.08	143.48	88.63	62.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	19.0	21.1	21.7	21.2	17.6
自己資本利益率（%）	8.8	8.7	5.9	3.6	2.7
株価収益率（倍）	14.7	18.6	41.3	40.5	46.6
配当性向（%）	26.7	27.5	41.8	79.0	111.7
従業員数（人）	2,144	2,132	2,174	2,201	2,224

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益金額は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和27年 9月	「電源開発促進法（昭和27年 7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年 3月	共益㈱（現㈱ J P ビジネスサービス・連結子会社）を設立
昭和31年 4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
昭和34年 5月	田子倉発電所（出力39万kW、水力）の運転を開始
昭和35年 3月	開発工事㈱（現㈱ J P ハイテック・連結子会社）を設立
昭和35年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
昭和38年12月	電発フライアッシュ㈱（現㈱電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
昭和39年 9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年 6月	開発電気㈱（現㈱ジェイペック・連結子会社）を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
昭和49年 4月	開発電子技術㈱（連結子会社）を設立
昭和53年10月	㈱開発土木コンサルタント（現㈱開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
昭和56年 1月 6月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱（現㈱ J P リソーシズ・連結子会社）を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia) Pty. Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.・連結子会社）を設立
昭和59年 7月	開発肥料㈱（連結子会社）を設立
平成 2年 6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機（出力100万kW）の運転を開始
平成 3年 8月	日本ネットワーク・エンジニアリング㈱（連結子会社）を設立
平成11年 4月	㈱ドリームアップ苫前（連結子会社）を設立
平成12年 4月	仁賀保高原風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成12年 7月 12月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は12月）
平成13年 9月	㈱グリーンパワーくずまき（連結子会社）を設立
平成13年11月	大牟田プラントサービス㈱（連結子会社）を設立
平成14年 3月	㈱ベイサイドエナジー（連結子会社）を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.（連結子会社）を設立
平成14年12月	市原パワー㈱（連結子会社）を設立
平成15年 3月	糸魚川発電㈱（連結子会社）へ出資 ㈱ジェイパワージェネックスキャピタル（連結子会社）を設立
平成15年 6月	㈱グリーンパワー阿蘇（連結子会社）を設立 長崎鹿町風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成15年10月	㈱ジェイウインド田原（連結子会社）を設立
平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド㈱は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。
平成16年 2月	㈱グリーンパワー瀬棚（連結子会社）を設立 ㈱グリーンパワー郡山布引（連結子会社）を設立

平成16年4月	主要子会社再編の実施（下記の会社に集約） ・(株)JPビジネスサービス ・(株)JPハイテック ・(株)ジェイペック
平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
平成17年1月	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.（連結子会社）を設立 J-POWER USA Development Co., Ltd.（連結子会社）を設立
平成17年3月	ジェイパワー・エンテック(株)（連結子会社）を設立
平成18年4月	J-POWER USA Investment Co., Ltd.（連結子会社）を設立
平成18年9月	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社）を設立 J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社）を設立
平成19年4月	(株)ジェイウィンド石廊崎（連結子会社）を設立
平成19年5月	J-POWER USA Generation GP, LLC（連結子会社）を設立
平成19年6月	(株)FWMインベストメント（連結子会社）を設立
平成19年7月	(株)フレッシュ・ウォーター・三池（連結子会社）を買収 Orange Grove Energy, L.P.（連結子会社）を設立 Gulf JP Co., Ltd.（連結子会社）を設立
平成19年8月	RIL Cogeneration Co., Ltd.（連結子会社）を設立 Chachoengsao Cogeneration Co., Ltd.（連結子会社）を設立 Pathum Cogeneration Co., Ltd.（連結子会社）を設立
平成19年10月	Power Generation Supply Co., Ltd.（連結子会社）を設立 Siam Energy Co., Ltd.（連結子会社）を設立
平成20年1月	(株)グリーンパワー常葉（連結子会社）を設立
平成20年2月	捷帕瓦電源開発諮詢（北京）有限公司（連結子会社）を設立
平成20年10月	(株)グリーンパワーあわら（連結子会社）を設立
平成21年2月	ゆやウィンド・パワー(株)（連結子会社）を買収 南九州ウィンド・パワー(株)（連結子会社）を買収 さらきとまない風力(株)（連結子会社）を買収

（注）出力は平成21年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社85社（平成21年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

(水力発電) 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

(火力発電) 石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

(託送) 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

(主な関係会社) (株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワーあわら、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、(株)グリーンパワー常葉、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株) 他

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

- ・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、ジェイパワー・エンテック(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、(株)電発コール・テック アンド マリーン、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPリソーシズ、(株)JPビジネスサービス 他

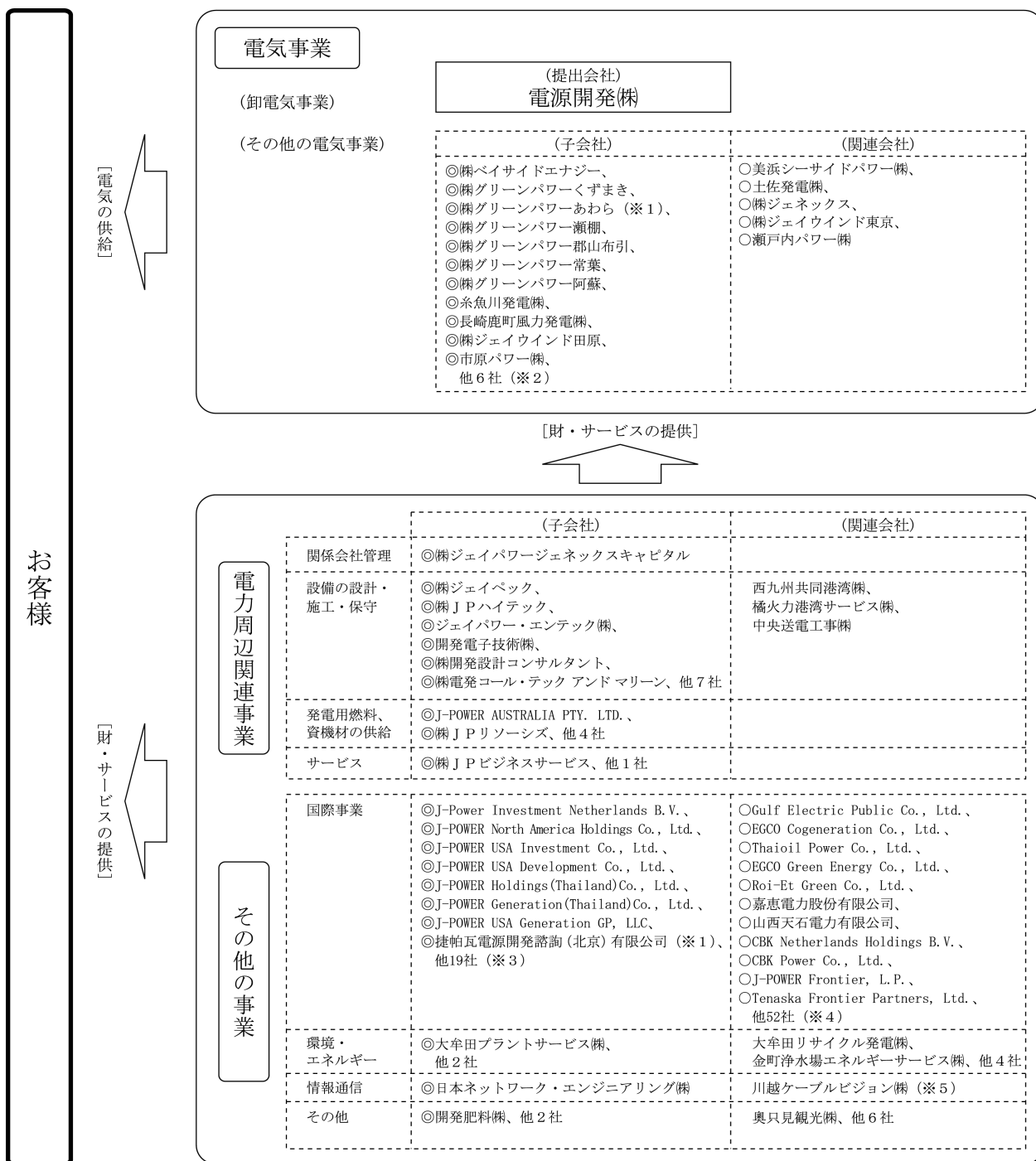
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.、J-POWER USA Development Co.,Ltd.、J-POWER Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、日本ネットワーク・エンジニアリング(株) 他

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。

※2 その他の電気事業の子会社の他6社には、当連結会計年度からの連結子会社3社を含みます。

※3 国際事業の子会社の他19社には、当連結会計年度からの連結子会社8社を含みます。

※4 国際事業の関連会社の他52社には、持分法適用の関連会社51社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社16社を含みます。

※5 平成21年4月に株式を売却したことにより、関連会社には該当しなくなりました。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より㈱グリーンパワーあわら、ゆやウインド・パワー㈱、南九州ウインド・パワー㈱及びさらきとまない風力㈱を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主な関係会社の異動等はありません。

[その他の事業]

当連結会計年度より捷帕瓦電源開発諮詢（北京）有限公司及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他8社を新たに連結の範囲に含めております。

また、平成20年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。

なお、J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散しておりますが、同社の決算日が平成20年12月31日であるため、連結の範囲に含めております。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC 他14社を持分法適用の関連会社に含めております。

また、平成20年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有 割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社)						
(株)ベイスайдエナジー	東京都 中央区	2,400	電気供給業等	100	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	国内 P P S 向け発電プロ ジェクトへの投資・融資
(株)グリーンパワーくずまき	岩手県 岩手郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・債務保証
(株)グリーンパワーあわら	東京都 中央区	310	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
(株)グリーンパワー瀬棚	北海道 久遠郡	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証
(株)グリーンパワー郡山布引	福島県 郡山市	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証
(株)ドリームアップ苫前	北海道 苫前郡	10	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証
(株)グリーンパワー常葉	東京都 中央区	250	風力発電施設の建設、 運営等	95	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
ゆやウィンド・パワー(株)	山口県 長門市	10	風力発電施設の建設、 運営等	90	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県 阿蘇郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	81	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証
糸魚川発電(株)	新潟県 糸魚川市	1,006	電気供給業等	80	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクト への投資・債務保証
南九州ウィンド・パワー(株)	鹿児島県 肝属郡	20	風力発電施設の建設、 運営等	80	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証
長崎鹿町風力発電(株)	長崎県 北松浦郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	70	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
仁賀保高原風力発電(株)	秋田県 にかほ市	100	風力発電施設の建設、 運営等	67	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証
(株)ジェイウインド田原	愛知県 田原市	245	風力発電施設の建設、 運営等	66	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
市原パワー(株)	千葉県 市原市	600	電気供給業等	60	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内 P P S 向け発電プロ ジェクトへの投資・融資
(株)ジェイウインド石廊崎	東京都 中央区	200	風力発電施設の建設、 運営等	52	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
さらきとまない風力(株)	北海道 稚内市	30	風力発電施設の建設、 運営等	49	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへ の投資・融資
(株)ジェイパワージェネック スキャピタル	東京都 中央区	100	I P P 共同事業実施の ための管理等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクト への投資

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(株)ジェイペック	東京都 中央区	500	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100	兼任 無 (1) 転籍 2 (8) 出向 無 (2)	電気・機械設備の施工・保守等、火力発電所の揚運炭、発電用石炭燃料の海上輸送等
(株)J P ハイテック	東京都 千代田区	500	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100	兼任 無 (1) 転籍 1 (11) 出向 無 (2)	土木・建築設備の施工・保守等、用地業務の請負等、電気・機械設備の施工・保守等
ジェイパワー・エンテック (株)	東京都 港区	120	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (5)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業の請負等
開発電子技術(株)	東京都 文京区	110	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100	兼任 無 転籍 1 (5) 出向 無 (1)	通信設備の施工・保守等
(株)開発設計コンサルタント	東京都 中野区	20	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等	100	兼任 無 (1) 転籍 1 (3) 出向 無 (1)	土木・建築設備の設計、施工監理等
(株)電発コール・テック アンド マリーン	東京都 中央区	20	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 (3) 出向 無	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア国	21 百万オース トラリアドル	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	炭鉱開発プロジェクトへの投資
(株)J P リソーシズ	東京都 中央区	450	石炭の輸入、販売、輸送等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 (1) 出向 無	海外炭の輸入等
(株)J P ビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100	兼任 無 転籍 1 (6) 出向 無 (3)	厚生施設等の運営、ビル管理等、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等 融資
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	70 百万ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・融資
捷帕瓦電源開発諮詢(北 京)有限公司	中国	6 百万元	海外投資管理、調査開発等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (2)	海外プロジェクト管理・開発・ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	10,174 百万バーツ	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	海外投資管理、調査開発等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (3)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ国	29 ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資調査開発等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	海外 I P P プロジェクトへの投資

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
大牟田プラントサービス㈱	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保守	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	廃棄物発電所の運転保守
㈱FWMインベストメント	福岡県 大牟田市	100	水道事業実施のための 投資管理等	51	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	水道事業への投資・融資
㈱フレッシュ・ウォーター 三池	福岡県 大牟田市	48	水道事業及び水道付帯 事業	51 (51)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	水道事業への投資
日本ネットワーク・エンジ ニアリング㈱	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通 信設備の運用保守等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 (4) 出向 無 (1)	電気通信設備の運用保守 等 融資
開発肥料㈱	広島県 竹原市	450	石炭灰を利用した肥料 の生産、販売等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 (4) 出向 無 (2)	肥料の生産、販売等 融資
他35社						
(持分法適用関連会社)						
美浜シーサイドパワー㈱	千葉県 千葉市	490	電気供給業等	50	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	国内 P P S 向け発電プロジ ェクトへの投資・融資
㈱ジェイウインド東京	東京都 中央区	250	風力発電施設の建 設、運営等	50	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資
瀬戸内パワー㈱	広島県 広島市	100	電気供給業等	50	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内 P P S ・小売向け発電 プロジェクトへの投資
土佐発電㈱	高知県 高知市	2,755	電気供給業等	45	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクト への投資・債務保証
㈱ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	電気供給業等	40 (40)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクトへ の投資・融資
山西天石電力有限公司	中国	99 百万元	電気供給業等	24	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへ の投資
J-POWER USA Generation, L.P.	アメリカ国	—	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへ の投資
CBK Netherlands Holdings B.V.	オランダ国	25 千ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへ の投資
Birchwood Power Partners, L.P.	アメリカ国	—	電気供給業等	50 (50)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへ の投資
Gulf Electric Public Co., Ltd.	タイ国	13,784 百万バーツ	火力発電会社の持株 会社	49 (49)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	海外 I P P プロジェクトへ の投資
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	ポーランド 国	5 百万ズロチ	風力発電施設の建 設、運営等	45 (45)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
嘉恵電力股份有限公司	台湾	4,700 百万台湾元	電気供給業等	40 (40)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへ の投資
EGCO Green Energy Co., Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	海外投資管理等	26 (26)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (2)	海外 I P P プロジェクトへ の投資
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	電気供給業等	20 (20)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	海外 I P P プロジェクトへ の投資

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	兼任 無 転籍 無 出向 無 等 (2)	関係内 容
Thaioil Power Co., Ltd.	タイ国	2,810 百万バーツ	電気供給業等	19 (19)	兼任 無 転籍 無 出向 無 等 (2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
CBK Power Co., Ltd.	フィリピン 国	137 百万ドル	水力・揚水発電事業 の運営等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
Green Country Energy, LLC	アメリカ国	—	電気供給業等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
Pinelawn Power LLC	アメリカ国	—	電気供給業等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
Equus Power I, L.P.	アメリカ国	—	電気供給業等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
Roi-Et Green Co., Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	電気供給業等	— [95]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等 (1)	海外 I P P プロジェクトへの投資
Elwood Energy, LLC	アメリカ国	—	電気供給業等	— [50]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
Tenaska Virginia Partners, L.P.	アメリカ国	—	電気供給業等	— [30]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	55 百万ドル	電気供給業等	— [25]	兼任 無 転籍 無 出向 無 等	海外 I P P プロジェクトへの投資
他44社						

- (注) 1 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、[] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
- 2 ㈱ J P リソーシズ及び J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. は、特定子会社です。
- 3 役員の兼任等の欄における () 内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。
- 4 米国法上の Limited Liability Company (LLC) 及び Limited Partnership (L.P.) については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,242
電力周辺関連事業	4,058
その他の事業	281
合計	6,581

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,224	39.9	18.9	8,197,276

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等773人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、監督若しくは管理の地位にある者は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,413人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済については、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響が、輸出の減少など実体経済面でも顕在化し、当年度後半以降、急速にその厳しさを増す状況となりました。

このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力は、前連結会計年度と同様の渇水でしたが、出水率が増加し、販売電力量は増加したものの、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等により減収となりました。また、卸電気事業の火力は、稼働率が低下したことにより販売電力量が減少したものの、燃料価格上昇に伴う販売単価増等により増収となりました。これにより、売上高は前連結会計年度に対し19.9%増加の7,049億円となり、営業外収益は前連結会計年度のスペイン風力会社の売却の反動等により前連結会計年度に対し38.3%減少の132億円となったことから、当期経常収益は、前連結会計年度に対し17.9%増加の7,182億円となりました。

一方、営業費用は、火力の定期点検等による修繕費の増加、石炭価格の上昇による燃料費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加等により、前連結会計年度に対し20.6%増加の6,478億円となり、営業外費用を含む当期経常費用は、前連結会計年度に対し19.8%増加の6,786億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に対し7.6%減少の395億円となりました。これに、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配益を特別利益に計上する一方、市場価格のある株式等の時価が著しく下落したことに伴う減損処理による評価損（有価証券評価損）を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に対し33.6%減少の194億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりです。

（電気事業）

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、秋以降、産業用需要が急速に低下したことなどから、電力需要全体は前連結会計年度を下回りました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度と同様の渇水でしたが、出水率（85%→88%）が増加したことにより前連結会計年度に対し1.2%増加の83億kWhとなりました。火力は稼働率が低下したことにより前連結会計年度に対し6.4%減少の491億kWhとなり、当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し5.3%減少の575億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、PPS向けの稼働率の低下等により、前連結会計年度に対し3.9%減少の16億kWhとなり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し5.3%減少の591億kWhとなりました。

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の火力の販売電力量が減少したものの、燃料価格上昇に伴う販売単価増等により前連結会計年度に対し21.8%増加の6,515億円となりました。

営業利益は、火力の定期点検等による修繕費の増加、石炭価格の上昇による燃料費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加等はあったものの、売上の増加により前連結会計年度に対し11.8%増加の446億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうち電力周辺関連事業は、連結子会社の石炭販売収入及び定期点検の増加による増収等により前連結会計年度に対し23.5%増加の3,528億円となりました。

営業利益は、売上の増加等により前連結会計年度に対し11.2%増加の115億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうちその他の事業は、当社の石炭販売収入の増加等により前連結会計年度に対し4.1%増加の364億円となりました。

営業利益は、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し5億円減少の3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,586億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として1,323億円及び財務活動として296億円の支出となり、前連結会計年度末残高356億円等を加えた当連結会計年度末残高は295億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損等の内部留保の増加及び当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配金等により前連結会計年度に対し223億円増加の1,586億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、礪子新2号機の新設工事による増加、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得はあったものの、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入等により前連結会計年度に対し201億円減少の1,323億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により前連結会計年度に対し467億円増加の296億円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	9,821	91.0
	火力発電電力量(百万kWh)	53,851	94.1
	他社受電電力量(百万kWh)	1,280	44.2
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	△1,271	45.7
	合計(百万kWh)	63,682	93.5
損失電力量(百万kWh)		△3,538	98.6
揚水発電電力量(百万kWh)		△994	48.5
販売電力量(百万kWh)		59,148	94.7
出水率(%)		88	—

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。なお、ゆやウィンド・パワー(株)、南九州ウィンド・パワー(株)及びさらきとまない風力(株)については、当連結会計年度末日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しているため、需給の実績には含まれておりません。
- 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
- 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
- 5 平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

① 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	8,723	114,484	101.0	96.8
火力	50,425	476,852	93.7	133.7
小計	59,148	591,337	94.7	124.5
託送	—	55,414	—	100.9
合計	59,148	646,751	94.7	122.0

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。なお、ゆやウィンド・パワー(株)、南九州ウィンド・パワー(株)及びさらきとまない風力(株)については、当連結会計年度末日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しているため、販売の実績には含まれておりません。
- 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
- 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
- 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力㈱	106,753	20.1	148,916	23.0
関西電力㈱	103,663	19.5	119,681	18.5
東京電力㈱	95,507	18.0	106,833	16.5
九州電力㈱	58,560	11.0	76,719	11.8

- (注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

(3) 資材の状況

① 石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石炭

区分	期首残高 (t)	受入量 (t)	払出量 (t)	棚卸修正 (t)	期末残高 (t)
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1,722,110	20,231,670	19,645,100	19,830	2,328,510
前年同期比 (%)	114.5	97.5	95.9	△43.9	135.2

(ロ) 重油

区分	期首残高 (kl)	受入量 (kl)	払出量 (kl)	棚卸修正 (kl)	期末残高 (kl)
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	29,215.40	32,421.20	38,604.17	28.47	23,060.90
前年同期比 (%)	99.5	62.7	74.3	21.7	78.9

(ハ) 軽油

区分	期首残高 (kl)	受入量 (kl)	払出量 (kl)	棚卸修正 (kl)	期末残高 (kl)
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	9,221.55	32,457.71	30,665.69	△308.05	10,705.52
前年同期比 (%)	65.4	119.3	95.9	295.6	116.1

② 価格の変遷

品目	単位	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
石炭	円/t	13,297.64	147.3
重油	円/kl	72,198.53	126.5
軽油	円/kl	72,815.66	106.9

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、エネルギーの安定供給や地球温暖化対応の重要性が世界的に高まるなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内外における設備の着実な形成と技術革新、既存電源の信頼性と経済性の維持・向上、リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

① 当社グループをめぐる事業環境

当社グループを取り巻く事業環境については、世界的な経済不況による電力需要の減少、次期枠組みの国際協議が本格化する地球温暖化対応、資源量の制約から潜在的に存在する資源の量的・價格的将来像の不確実化など、重要な外部環境変化が相互に作用しあう構造となり、当社業績に対する影響度も徐々に増大しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、以下の a～e の取り組みを中心とした「2009年度 J-POWER グループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって長期安定成長のさらなる向上を目指してまいります。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と亘長約2,400kmにおよぶ送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、現在試運転中の磯子火力発電所新2号機（神奈川県、60万kW）は平成21年7月より営業運転を開始する予定です。また、大間原子力発電所計画（青森県、平成26年11月営業運転開始予定、138.3万kW）は、平成20年5月に第1回工事認可を取得し、建設工事を開始しております。これらの大規模設備投資については、安全を最優先に建設工事を進め、信頼性と経済性のある電源の増強に努めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対応が求められるなかで、発電効率の向上と低炭素化への継続的な取り組みがエネルギーと環境の共生を図る上での重要な課題であります。

これに対し当社は、中期的には経年石炭火力への超々臨界圧発電技術をはじめとする最高水準技術の適用やバイオマス燃料の混焼、経年水力発電所については設備更新による効率向上などにより、発電効率の向上とCO₂排出原単位の低減を図ります。

また長期的には革新的技術による次世代火力の実現を目指しており、石炭ガス化複合発電（IGCC）技術については中国電力㈱と共同で実施を計画している大型実証試験の具体的計画の策定を進めるとともに、CO₂回収技術などへの取り組みを強化し、抜本的なCO₂排出原単位の低減を目指してまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業の最大の柱である卸電気事業については、長期的な観点から設備保全の最適化を目指します。

その実現に向け当社は、更新投資を活用した長期的な設備保全費用の削減、当社及びグループ各社・協力会社での内製範囲の拡大などによる技術の内部化、状態監視保全やリスクベースメンテナンスの導入拡大による保守管理手法の一層の高度化、資機材調達における情報収集や集中購買による合理化などを行います。

こうした取り組みによって、既設電源の信頼性と競争力の維持向上を目指してまいります。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業については、これまでの海外での技術協力で培った人材・技術・それぞれの国でのネットワークなどを活用し、電力需要の高い成長が見込めるタイをはじめとする東南アジア、米国そして中国を中心に建設中・計画中のものを含め、7ヶ国・地域において26件のI P Pに参画しており、そのうち21件(当社持分約300万kW)は営業運転中であります。

今後も、実施中のプロジェクトについては国内での発電事業で培った経験と人材を投入し、事業安定性を確保することで着実に実行するとともに、アジア市場全体の成長可能性の追求や新たなビジネスモデルによる市場開拓など事業戦略を拡充し、当社グループ事業第二の柱を目指して事業規模と収益貢献の拡大に向けて取り組んでまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。特にCO₂排出抑制に資する事業を重点強化しており、風力発電については中期的に国内・海外とも50万kW規模を目指すとともに、バイオマス燃料の有効利用についても取り組みを強化してまいります。

この他、石炭ビジネスや卸電力取引所などでの電力取引、P F I型／P P P型スキームを活用した水道事業や排水処理施設の建設・運営、乾式脱硫脱硝のエンジニアリング事業など、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

②企業としての基盤の強化

当社は、取締役会と社外3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築しており、さらに社外取締役の導入及び会長職の新設により監督機能の強化を図ります。また、今後も経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するための活動の基礎となる「コンプライアンス推進アクションプログラム」により、グループ全体として企業風土と社員個々人の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

また、厳しい資金調達環境ながら成長に向けた設備形成を継続するための財務体質の強化、社員が年齢や職位にとらわれずに長く活躍できる人事・組織制度の構築等も進めてまいります。

これらにより、企業としての基盤強化についても努めてまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第127条に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成21年6月26日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

1. 電気事業制度改革の進展による当社の料金への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。

小売供給の自由化をはじめとする制度改革により電気事業における競争が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げてきました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため（当社の卸電気料金については、「7 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展等に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。平成12年3月の小売供給の一部自由化以降、当社は、水力発電所及び送・変電設備に係る料金を4回にわたりそれぞれ3.4%～9.1%引下げました。今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって競争が一層進展する可能性もあります。総合資源エネルギー調査会電気事業分科会より平成20年3月に報告された答申「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」では、平成20年3月を起点として5年後を目途に小売自由化範囲の拡大の是非について検討が再開されることとされております。さらなる検討が実施された結果、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しております。

今後10年間（平成21年度～30年度）の主な開発地点には、平成21年7月に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）及び平成26年11月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

電気事業法第29条に基づき、電気事業者は、毎年度、当該年度以降10年間における発電所の建設及び運用等についての供給計画を作成し、当該年度の開始前に、経済産業大臣宛に届け出ていますが、平成21年4月に、資源エネルギー庁は、各社が届け出た平成21年度の供給計画をとりまとめ、平成19年度から平成30年度までの各社合計の電力需要(kWh)の予想伸び率を年平均0.8%（気温・閏補正後）と発表しました。平成9年度から平成19年度までの年平均伸び率は約1.5%となっており、電力需要の伸び率は低下傾向を示しています。長期的に見て、電力需要の伸び率の低下は、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性もあります。

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めており、当社においても、受電予定会社と協議のうえ、発電所建設計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしております。さらに直近では、世界的な経済不況の影響により、産業用を中心に国内における電力需要が減少しております。今後、電力需要のさらなる減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者及び卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。また、平成16年度に策定した「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針に基づき、平成17年8月に「アクションプログラム」を定め、その一環として、「2010年度のJ-POWERグループの国内外発電事業における販売電力量当たりのCO₂排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める」を中長期的な目標とすることといたしました。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー及び風力発電などのクリーンエネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおります。

なお、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書については、平成17年2月に発効していますが、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電力事業については、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

5. 資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。翌連結会計年度（平成21年度）における電気事業の設備投資額は、1,323億円と見込んでおります。また、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設をはじめ、既存の債務の償還あるいは海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX－ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるといった政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました。（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております。）また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。当社は、安全確保を第一に平成26年11月の運転開始に向けて着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

また、大間原子力発電所で採用している改良型沸騰水型軽水炉については、他社での実績からその安全性は高いと考えておりますが、原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「8.自然災害、不測の事故等」を参照）。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避及び軽減に努める所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約84%、石炭代は当社の営業費用の約43%を占めております。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われております。また、補完的にスポット市場での購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の92.0%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は96.8%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、中国電力㈱(23.0%)、関西電力㈱(18.5%)、東京電力㈱(16.5%)及び九州電力㈱(11.8%)であります。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや直近の世界的な経済不況による国内における電力需要の急激な減少等の動向により影響を受ける可能性があります。

11. 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は電気事業であり、主に一般電気事業者10社に対して、各社との契約に基づき電力を供給しております。当社が現在所有する卸電気事業用発電設備により供給する電力については、一部地点の発電設備における一部の出力を除く全量を各社が受電することが契約上定められております。実際に供給する電力及び電力量については、双方の協議に基づき決定しております。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

これらの一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に、事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しており、これによって事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行うこととしております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義）に基づいており、その他の供給条件も含めて販売先の一般電気事業者との間で地点別又は水系別に契約を締結しております（※）。

※ 電源開発促進法の廃止前においては、電気事業者に対し電気の供給をしようとするときは、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされてきました。

電源開発促進法の廃止後は、一般電気事業者との契約にあたっては、電気事業法第2条第1項第11号に掲げる卸供給に係る料金その他の供給条件については、電気事業法第22条の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなっております。なお、電源開発促進法廃止前に電源開発促進法に基づく経済産業大臣の認可を受けていたものについては、電源開発促進法廃止時において、電気事業法第22条の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

また、電気事業法第2条第1項第13号に掲げる振替供給に係る料金その他の供給条件については、平成17年3月末までは電源開発促進法の規定が適用され、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を得ることとなっておりますが、平成17年4月1日以降は改正電気事業法第24条の4の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとされております。なお、平成17年3月末までに電源開発促進法に基づく認可を受けていたものは、改正電気事業法施行時点（平成17年4月1日）において、改正電気事業法第24条の4の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター（本店及び神奈川県）及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県）、若松研究所（福岡県）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電、固体酸化物形燃料電池及びフルMOX-A BWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置付けております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、82億円です。このうち電気事業に係る研究開発費は81億円であり、電力周辺関連事業に係る研究開発費は0億円、その他の事業に係る研究開発費は1億円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みません。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-A BWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（多目的石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技术（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（貯水池環境保全技術など）
- ・地球温暖化対策技術（CO₂排出削減技術）

○酸素燃焼実証プロジェクト

日本・豪州参加企業間7社でジョイントベンチャーを組織し、酸素燃焼技術(※)を導入し、CCS（二酸化炭素回収・貯留）技術の一貫システムの検証を豪州カライド発電所で実施しています。平成22年からは、酸素燃焼技術によるゼロエミッション発電技術の実証試験を開始する計画です。

※酸素燃焼技術

空気の代わりに酸素と循環排ガス（CO₂）で石炭を燃焼する技術。排ガスの大部分がCO₂ガスとなるため、CO₂の回収が容易になる技術

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

①建設中利子

当社は電気事業会計規則に基づいて、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子で当該資産の使用開始前に属するものを、当該資産の建設価額に算入しています。算入される金額すなわち建設中利子額は、対象建設費の月積数に対象資金平均月利率を乗じて算出しています。対象資金は、当年度を含む過去3ヶ年に調達された自己資金及び借入資金としています。3ヶ年としているのは、電気事業固定資産の主要な工事が行われる期間という事実認識に基づいています。

②退職給付引当金

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は日本国債の近年の市場利回りを基礎として設定しています。期待運用収益率は期首の年金資産が各年度において合理的に期待される収益額により設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。この影響額の一部を当期に定期的に費用認識したものが数理計算上の差異の償却額であり、前連結会計年度には61億円だったものが、当連結会計年度には109億円になっております。主たる要因は、前連結会計年度に引き続き年金資産の実際の運用収益が期待運用収益を大幅に下回ったことによるものです。翌連結会計年度の償却額については経済環境によって左右されません。

③有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成11年1月22日（企業会計審議会）平成18年8月11日改正））に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（※）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

※ 実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。

ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができます。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

④ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に対し19.9%（1,171億円）増加の7,049億円となりました。

電気事業における販売電力量は前連結会計年度に対し5.3%減少の591億kWhとなりました。このうち卸電気事業（当社）の水力については、当連結会計年度は前連結会計年度と同様の湯水でしたが、出水率（85%→88%）が増加したことにより前連結会計年度に対し1.2%増加の83億kWhとなりました。卸電気事業（当社）の火力は稼働率が低下したことにより前連結会計年度に対し6.4%減少の491億kWhとなりました。

電気事業営業収益は前連結会計年度に対し21.9%（1,165億円）増加の6,483億円となりました。卸電気事業（当社）の水力の平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収、卸電気事業（当社）の火力の販売電力量の減少があったものの、燃料価格上昇に伴う販売単価増等により、電気事業営業収益は増加しています。

その他事業営業収益は、当社の石炭販売事業による売上高の増加等により、前連結会計年度に対し1.0%（5億円）増加の565億円となりました。

②営業費用及び営業利益

当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度に対し20.6%（1,107億円）増加の6,478億円となりました。

電気事業営業費用は火力の定期点検等による修繕費の増加（210億円）、石炭価格の上昇による燃料費の増加（728億円）及び退職給付債務の計算による人件費の増加（58億円）等により、前連結会計年度に対し23.2%（1,109億円）増加の5,888億円となりました。（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について ②営業費用」の項参照）

その他事業営業費用は、当社の石炭販売事業による売上高の増加に伴う売上原価の増加はあったものの、連結子会社の外部売上の減少に伴う売上原価の減少等により、前連結会計年度に対し0.3%（1億円）減少の590億円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し12.6%（63億円）増加の571億円となりました。

③営業外収益と費用及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度のスペイン風力会社の売却の反動等により、前連結会計年度に対し38.3%（82億円）減少の132億円となりました。

営業外費用は、開発地点の償却等の増加（15億円）により、前連結会計年度に対し4.8%（13億円）増加の307億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対し7.6%（32億円）減少の395億円となりました。

④税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は渇水であったことから、渇水準備引当金を4億円取崩しました。また、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配益を特別利益（121億円）に計上する一方、市場価格のある株式等の時価が著しく下落したことに伴う減損処理による評価損（有価証券評価損）を特別損失（196億円）に計上しました。

経常利益に上記の渇水準備引当金の取崩し、特別利益、特別損失を加えた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し25.2%（109億円）減少の325億円となりました。

⑤法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び当期純利益

法人税等調整額を加えた法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に対し、8.1%（11億円）減少の129億円となりました。

この結果、税金等調整後の当期純利益は前連結会計年度に対して33.6%（98億円）減少の194億円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

①営業収益

電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は一般電気事業者からの販売電力料収入と託送料収入であり、原価主義（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について ①営業収益（ハ）卸電気料金」の項参照）による電力受給契約に基づいています。火力、水力（除く揚水）発電所料金には固定料金である基本料金と販売電力量に応じた電力量料金の二部料金制を採用しています。当社の販売電力量は、販売先である一般電気事業者の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係わる収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

（イ）発電設備容量

当社は発電施設建設にあたり、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意し、運転開始に先立ち原価主義に基づく電力受給契約を結ぶため、料金引下げ等の例外要因を除き、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

（ロ）電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。資源エネルギー庁は平成21年4月に公表した「平成21年度電力供給計画の概要」において、平成19年度から平成30年度までのわが国における電力需要を年率0.8%増（気温・閏補正後）としています。電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

（ハ）卸電気料金

当社は、一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義料金）を基に販売先電力会社との間で契約を締結しております。

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費や事業報酬等の固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動、並びに自由化の進展等事業環境の変化などに応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。昭和40年代から昭和60年代にかけ経費増嵩を反映し5回の値上げを行いました。平成13年、15年、17年、19年の4回にわたり、3.4%～9.1%の値下げを行いました。

料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については、料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。過去3年間の出水率は112%、85%、88%（それぞれ平成18、19、20年度）です。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分については価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っています。料金の構成としては、燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としており、販売電力量に応じてこの部分の収益は増減しますが、燃料使用量もこれに合わせ増減します。燃料の調達に係る為替レート及び重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分については基本料金としております。基本料金は減価償却費、事業報酬の他、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行及び近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

(二) その他の電気事業収益

当社グループの電気事業には、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力発電事業が含まれます。これらの事業は当社の子会社及び関連会社が行っており、当連結会計年度より(株)グリーンパワーあわら、ゆやウインド・パワー(株)、南九州ウインド・パワー(株)、さらきとまない風力(株)を連結子会社に含めております。今後も、これらの事業を行う持分法非適用の関連会社が事業を拡大し、重要性が増すことで連結の範囲が拡大し、その他の電気事業収益が増加する可能性があります。

②営業費用

営業費用の大部分は電気事業関連のものです。主要項目としては、減価償却費、燃料費、人件費、修繕費があります。

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、建物、構築物及び機械装置は定率法、その他は定額法によっています。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却額も増加します。

(今後の設備投資については「(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析 ②設備投資」の項参照)

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社海外炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行われております。また、補完的にスポット市場での調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 人件費

当社グループは、業務効率化の推進による人員効率化を通じ人件費削減努力を続けております。

(ニ) 修繕費

従前は修繕計画に沿って部品交換等を実施していましたが、安全を確保しながら修繕費を低減していくために、個々の部品毎にその寿命に応じて交換できるよう維持補修経費の管理システムを開発しております。

③営業外収益・費用

営業外費用の大半は支払利息です。

コスト競争力と収益性を強化するために、有利子負債の抑制に継続的に取り組んでおり、市場環境を勘案し、繰上返済やデットアサンプションを実施する可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社の主な資金需要は設備投資、海外発電事業への投資及び長期負債の借換資金です。

②設備投資

当連結会計年度の電気事業に係る設備投資は前連結会計年度より405億円増加の1,540億円です。

今後の主な設備投資の予定としては、平成21年7月に運転開始を予定している礪子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）、平成26年11月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

礪子火力発電所新2号機は、先に運転を開始した新1号機（出力60万kW）とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しており、建設工事の最終断面を迎えております。また、大間原子力発電所については平成20年5月に着工し、建設工事を開始しており、両発電所の運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

なお、徳山発電所建設計画（出力15.3万kW・一般水力・岐阜県）については、徳山ダム完成後の河川法及び電気事業法の所要の手続きが完了したことから、平成20年10月10日付けで、事業主体を当社から中部電力㈱に変更しました。

③有利子負債

国内外への投資資金需要により当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆4,707億円となり、前連結会計年度末より468億円増加しました。

(イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に返済予定の長期借入金1,205億円、短期借入金90億円及びコマーシャル・ペーパー1,099億円です。

(ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金5,132億円、社債7,178億円です。そのうち5,948億円は普通社債です。平成14年度より政府保証債ではなく普通社債を発行しております。

当社の全ての資産は電源開発促進法廃止前に発行された社債のための一般担保に供されております。その後発行した社債は無担保です。

④流動性及び資金の源泉

(イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当連結会計年度末の発行残高は5,948億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために3,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

(ロ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等の残高は、営業活動により1,586億円の収入がりましたが、固定資産の取得等の投資活動として1,323億円及び財務活動として296億円の支出となり、前連結会計年度末残高356億円等を加えた当連結会計年度末残高は295億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損等の内部留保の増加及び当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配金等により前連結会計年度に対し223億円増加の1,586億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、磯子新2号の新設工事による増加、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得はあったものの、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入等により前連結会計年度に対し201億円減少の1,323億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により前連結会計年度に対し467億円増加の296億円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、水力、火力、原子力等の設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりです。

項目		設備投資総額（百万円）
電 気 事 業	水力	15,186
	火力	44,150
	原子力	25,271
	送変電	18,323
	その他	33,900
	核燃料	17,263
	電気事業計	154,096
電力周辺関連事業		13,170
その他の事業		4,897
消去又は全社		△36
総計		172,128

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 平成20年度の既存設備の改良工事費は、75,795百万円となりました。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況については、電気事業が大半を占めているため、電気事業の設備の概況及び主要な設備についてのみ記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

①提出会社

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
水力発電設備	発電所数	59ヶ所				362
	最大出力	8,560,500kW	11,274 (143,260,172m ²)	18,528	398,468	
汽力発電設備	発電所数	8ヶ所				474
	最大出力	7,824,500kW	48,239 (5,240,344m ²)	44,824	376,554	
送電設備	亘長	2,407.7km	17,282 (2,857,722m ²)	1,253	202,739	221,274
	超高圧交流送電線	1,973.4km				
	直流送電線	267.2km				
	回線延長	4,330.2km				
	支持物	6,212基				
変電設備	変電所数	3ヶ所	2,720 (730,799m ²)	3,612	31,596	37,929
	出力	4,292,000kVA				
	周波数変換所数	1ヶ所				
	出力	300,000kW				
通信設備	無線通信設備	5,886km	75 (63,953m ²)	816	9,492	10,384
	若松総合事業所等	8ヶ所	34,149 (2,212,379m ²)	12,520	6,660	53,331
計			113,742 (154,365,371m ²)	81,555	1,025,511	1,220,808

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(m²)を示します。
 2 上記の他借地面積は25,529,299.45m²です。そのうち主なものは送電設備用借地23,129,819.12m²です。
 3 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員259人を除いたものです。

②国内子会社

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
風力発電 設備	発電所数	11ヶ所				-
	最大出力	254,180kW	1 (3,596㎡)	171	25,922	
汽力発電 設備	発電所数	3ヶ所				18
	最大出力	351,650kW	1,809 (33,000㎡)	829	13,989	
計			1,810 (36,596㎡)	1,000	39,912	42,723

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示します。
 2 上記の他借地面積は 265,287.96 ㎡、年間賃借料は67百万円です。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備が含まれております。

(2) 主要な設備

①提出会社

水力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	-	1,372,045.58
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,257,982.32
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976.00
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	390,000	43,200	16,811,369.32
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	-	2,016,867.60
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	-	98,980.54
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	-	1,466,331.85
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	-	1,973,045.89
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	93,700	6,407,306.12
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,598,576.05
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,266,015.42
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	30,900	5,151,600.08
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,334,872.23
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	18,900	81,279.58

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

汽力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	600,000	35,956.86
高砂	兵庫県高砂市梅井	500,000	61,975.94
竹原	広島県竹原市忠海長浜	1,300,000	522,259.08
橘湾	徳島県阿南市橘町	2,100,000	1,565,682.87
松島	長崎県西海市大瀬戸町	1,000,000	1,372,884.88
松浦	長崎県松浦市志佐町	2,000,000	1,153,233.78
石川石炭	沖縄県うるま市石川赤崎	312,000	104,793.49
鬼首	宮城県大崎市鳴子温泉	12,500	119,137.98

主要送電設備

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	119.9
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

主要変電設備

平成21年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
南川越	埼玉県川越市むさし野	275	1,542,000	95,220.90
西東京	東京都町田市真光寺	275	1,350,000	120,413.60
名古屋	愛知県春日井市十三塚町	275	1,400,000	91,029.05

主要通信設備

平成21年3月31日現在

回線名	亘長(km)
北向マイクロ	1,110
西向マイクロ	1,258

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

主要業務設備

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区柳崎町	453,758.89
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 他	1,758,620.23

②国内子会社

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前	北海道苫前郡苫前町	30,600	—
瀬棚	北海道久遠郡せたな町	12,000	—
さらきとまない	北海道稚内市	14,850	—
葛巻	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保	秋田県にかほ市	24,750	—
郡山布引	福島県郡山市	65,980	—
田原	愛知県田原市	22,000	—
ゆや	山口県長門市	4,500	—
鹿町	長崎県北松浦郡鹿町町	15,000	—
阿蘇西原	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	—
南大隈	鹿児島県肝属郡南大隈町	26,000	—
市原(市原パワー㈱)	千葉県市原市八幡海岸通	110,000	—
市原(㈱バイサイドエナジー)	千葉県市原市五井南海岸	107,650	33,000
糸魚川	新潟県糸魚川市上刈	134,000	—

(注) 1 葛巻の土地面積(3,596m²)は送電鉄塔用地の面積です。

2 上記の他借地面積は265,287.96m²です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

平成21年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 電気事業の平成21年度工事計画

主要な拡充計画

火力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
磯子新2号	最大出力 60万kW	平成17年8月	平成21年7月

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 138.3万kW	平成20年5月	平成26年11月

送変電

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間幹線	電圧 500kV 亘長 61km	平成18年5月	平成24年8月

工事費支出額

拡充工事の支出額に既存設備の改良工事費などを加えた支出額の計画は、次のとおりです。

項目		平成21年度 支出額 (百万円)
電 気 事 業	水力	23,088
	火力	42,307
	原子力	27,247
	送変電	20,238
	その他	8,528
	計	121,411
	核燃料	10,920
	合計	132,332

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 電気事業設備の拡充工事に係る平成21年度支出額は、69,199百万円を計画しています。
 3 平成21年度の支出額に対する資金調達計画は次のとおりです。

	自己資金	社債(純増額)	借入金(純増額)
平成21年度	81,733百万円	180,000百万円	△129,401百万円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	—	138,808	—	152,449	2	81,852
平成18年3月1日 (注2)	27,761	166,569	—	152,449	—	81,852

- (注) 1 平成16年4月1日をもって、子会社である電発ホールディング・カンパニー(株)を吸収合併したことにより、資本準備金が2百万円増加しております。
2 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	150	39	339	433	4	34,970	35,936	—
所有株式数(単元)	1	811,085	19,909	184,123	338,548	4	304,608	1,658,278	741,800
所有株式数の割合(%)	0.00	48.91	1.20	11.10	20.42	0.00	18.37	100.00	—

- (注) 1 当社は、平成21年3月31日現在自己株式16,515,474株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に165,154単元、「単元未満株式の状況」の欄に74株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,269	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	8,069	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,324	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,264	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,658	2.20
CGML-IPB TOKYO CLIENT SECS A/C (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	3,066	1.84
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	2,776	1.67
計	—	56,984	34.21

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、16,515,474株(9.92%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,515,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,312,400	1,493,124	—
単元未満株式	普通株式 741,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,493,124	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,515,400	—	16,515,400	9.92
計	—	16,515,400	—	16,515,400	9.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号、会社法施行規則第27条第5号、会社法第797条第5項に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,500,303	63,195,928,570
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,515,474	—	16,515,474	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

前連結会計年度、当社は平成17年度から平成19年度の3ヶ年経営目標を達成し、中長期的には持続的で安定した成長を見込める見通しを得たことから、3ヶ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模及び財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、1株につき年間60円から70円への増配を行いました。

当連結会計年度については、世界的不況に起因する株式市場の低迷などにより、厳しい経営環境にあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としております。この結果、配当性向は111.7%、株主資本配当率は3.3%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	5,829	35
平成21年6月25日 定時株主総会決議	5,251	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,520	4,500 □4,000	6,650	5,940	4,590
最低(円)	2,725	2,945 □3,440	3,640	3,370	2,625

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 □印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	3,710	3,760	3,620	3,640	3,390	3,100
最低(円)	2,750	2,900	3,280	3,110	2,905	2,625

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		沢部 清	昭和21年9月11日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長(現任)	(注)4	6,720
取締役社長 (代表取締役)		北村 雅良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任)	(注)4	10,740
取締役副社長 (代表取締役)	国際事業本部長	太田 信一郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成17年6月 通商産業省入省 特許庁長官 ㈱損害保険ジャパン顧問 電源開発㈱代表取締役副社長(現任)	(注)4	6,500
取締役副社長 (代表取締役)	原子力事業本部長	秦野 正司	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社火力部長 同社執行役員・火力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)4	8,840
取締役副社長 (代表取締役)		前田 泰生	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社エンジニアリング事業部長代理 同社執行役員・エンジニアリング事業部長 同社取締役 執行役員・エンジニアリング事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)4	6,180
取締役副社長 (代表取締役)		坂梨 義彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社新事業戦略室長 同社執行役員・事業企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)4	5,540
常務取締役	原子力事業本部 副本部長	日野 稔	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社原子力部長 同社執行役員・原子力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)4	5,300
常務取締役		藤富 正晴	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成13年1月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房審議官 経済産業省原子力安全・保安院審議官 財団法人日本エネルギー経済研究所理事 同法人常務理事 電源開発㈱取締役 同社常務取締役(現任)	(注)4	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		渡部 肇史	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 電源開発㈱入社 平成16年6月 同社経営企画部長 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役（現任）	(注) 4	5,000
取締役	国際事業本部 副本部長	水沼 正剛	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 昭和14年4月 同社国際事業部部長 平成16年6月 同社執行役員・国際事業部長 平成19年6月 同社常務執行役員・国際事業部長 平成20年7月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役（現任）	(注) 4	2,900
取締役	環境エネルギー 事業部長	村松 清貴	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 電源開発㈱入社 平成17年6月 同社技術開発センター所長 平成18年6月 同社執行役員・技術開発センター 所長 平成19年6月 同社常務執行役員・技術開発セン ター所長 平成20年6月 同社常務執行役員・環境エネルギ ー事業部長 平成21年6月 同社取締役・環境エネルギー事業 部長（現任）	(注) 4	3,020
取締役		竹股 邦治	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 平成16年6月 同社事業企画部長 平成18年6月 同社執行役員・事業企画部長 平成18年7月 同社執行役員・経営企画部長 平成19年6月 同社常務執行役員・経営企画部長 平成21年6月 同社取締役（現任）	(注) 4	4,100
取締役		田生 宏禎	昭和29年8月10日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 平成18年7月 同社水力・送変電部長 平成19年6月 同社執行役員・水力・送変電部長 平成21年6月 同社取締役（現任）	(注) 4	8,200
取締役		梶谷 剛	昭和11年11月22日生	昭和42年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会入 会） 梶谷法律事務所（現梶谷総合法律事 務所）入所 平成10年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 平成11年4月 梶谷総合法律事務所主宰者（現任） 平成15年6月 ニチアス株式会社監査役（現任） 平成16年4月 日本弁護士連合会会長 平成19年6月 総務省年金記録確認中央第三者委員 会委員長（現任） 平成21年6月 電源開発㈱取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		島田 寛治	昭和27年3月29日生	昭和50年4月 電源開発㈱入社 平成13年7月 同社新事業部長 平成14年4月 同社執行役員・新事業部長 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常任監査役(現任)	(注)5	7,980
常任監査役 (常勤)		藤原 隆	昭和23年11月8日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成10年7月 東北財務局長 平成11年7月 金融監督庁長官官房審議官 平成12年7月 金融庁総務企画部審議官 平成14年7月 同 総務企画局長 平成18年7月 ㈱ジャスダック証券取引所 取締役 代表執行役会長 自主規制責任者 平成20年6月 電源開発㈱監査役 平成21年6月 同社常任監査役(現任)	(注)5	—
監査役 (常勤)		砂道 紀人	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 電源開発㈱入社 平成18年7月 同社水力エンジニアリング部長 平成20年6月 同社監査役(現任)	(注)5	2,540
監査役		大塚 陸毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 財務部長 平成2年6月 同社取締役 人事部長 平成4年6月 同社常務取締役 人事部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長 総合企画 本部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長(現任) 平成19年4月 電源開発㈱監査役 平成19年6月 同社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		宮原 秀彰	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成2年2月 トヨタ自動車㈱ 商品企画部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 ㈱トヨタレンタリース東京 代表取 締役会長(現任) 平成19年6月 電源開発㈱監査役(現任)	(注)5	—
計						88,360

- (注) 1 取締役 梶谷剛は「会社法第2条第15号」に定める社外取締役です。
- 2 監査役 藤原隆、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役です。
- 3 堀正幸氏は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、常任監査役を辞任致しました。
- 4 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、島田寛治氏が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤原隆、砂道紀人の各氏が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下のとおりです。
- (常務執行役員)：林 耕四郎、菊池浩一郎、永島順次、松岡史悦
- (執行役員)：片平 猛、奥村龍志、佐俣 明、内山正人、江藤修治、中村 至、尾ノ井芳樹、村山 均

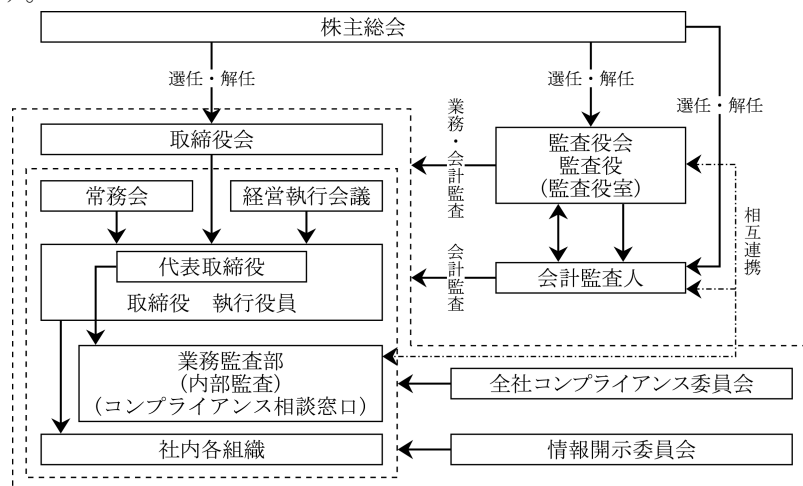
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識の下、様々な取り組みを行っております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制等の整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は次のとおりです。



① 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、非執行の取締役として当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加する社外取締役を選任しております。

適正な業務執行を確保するため、業務監査部（構成員18名）が、他の機関から独立した立場で内部監査を行う他、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行っております。

コンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

全社のコンプライアンスにつきましては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当取締役を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議及び実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に実施する「コンプライアンス推進本部」を設けております。さらに、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部及び外部法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

これらのコンプライアンス推進体制の整備に加え、取締役、執行役員及び従業員の全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っております。

企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、法令及び社内規程に基づき、J-POWERグループ全体に対して財務報告に係る内部統制の整備・運用を図り、内部統制の有効性を評価致します。

②「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

業務を執行する取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会又は常務会に報告し、その内容につき関係する法令及び社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存及び管理することとしております。また、その他の職務執行に係る文書についても社内規程に従い適正に作成、保存及び管理しております。

③「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

④「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催する他、業務を執行する取締役全員、全常務執行役員及び常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件及び取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っております。また、個別業務執行に係る重要事項については、全代表取締役、関係取締役及び執行役員並びに常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し、審議を行っております。

取締役会、常務会及び経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、業務を執行する取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

⑤「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的発展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

⑥「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

及び「監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（5名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤の監査役と協議しております。

⑦「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制」

監査役に対して以下の報告が行われる体制を整えております。

- a. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- b. 内部監査部門による監査結果
- c. その他監査役の職務遂行上必要な事項

⑧「その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制」

取締役は、監査役が取締役会、常務会、経営執行会議等への出席ならびに意見陳述、取締役等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の調査などが円滑に実施できる環境を整えております。また、取締役は、監査役が、業務監査部及び会計監査人と監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図るための環境を整えております。

2. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士千葉彰、出口賢二の2名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士15名、会計士補等22名となっております。

3. 社外役員の状況

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名と会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

4. 取締役の定数等について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款で定めております。

5. 取締役会決議事項について

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

7. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	446百万円
監査役	98百万円
（うち社外監査役）	（36百万円）
計	545百万円

- (注) 1 取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内（役職等を基に算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。）と決議いただいております。
- 2 監査役報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内（役職等を基に算定した定額の月例給）と決議いただいております。
- 3 取締役の支給額には、当期に係る業績給54百万円が含まれております。
- 4 当期において、株主総会の決議により支給した役員退職慰労金はありません。なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	103	1
連結子会社	—	—	31	0
計	—	—	135	1

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等への重要な報酬については、以下のとおりです。

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young LLP	アメリカ国	32	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	10	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	3	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務
Ernst & Young Office Limited	タイ国	1	Gulf JP Company Limitedの会計監査証明業務

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部監査に係る研修指導業務」などを委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正前の「電気事業会計規則」に準じて、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び改正前の「電気事業会計規則」に準拠して、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び改正後の「電気事業会計規則」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,864,374	1,843,143
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 1,265,497	※1, ※2, ※6 1,235,044
水力発電設備	450,635	441,694
汽力発電設備	504,468	463,682
内燃力発電設備	14,141	12,906
送電設備	229,312	217,723
変電設備	34,310	36,615
通信設備	9,289	9,591
業務設備	23,339	52,830
その他の固定資産	※1, ※2 40,270	※1, ※2 46,634
固定資産仮勘定	327,429	※6 321,889
建設仮勘定及び除却仮勘定	327,429	321,889
核燃料	10,310	27,650
加工中等核燃料	10,310	27,650
投資その他の資産	220,866	211,923
長期投資	※3, ※6 165,015	※3, ※6 150,332
繰延税金資産	51,777	58,711
その他	4,222	3,414
貸倒引当金（貸方）	△149	△534
流動資産	148,756	162,325
現金及び預金	33,961	27,628
受取手形及び売掛金	※6 44,650	※6 50,014
短期投資	2,983	2,592
たな卸資産	25,329	※4 43,110
繰延税金資産	5,655	6,264
その他	36,253	32,718
貸倒引当金（貸方）	△77	△2
資産合計	2,013,131	2,005,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,276,354	1,304,830
社債	※6 602,903	※6 717,867
長期借入金	※6 624,495	※6 513,239
リース債務	—	520
退職給付引当金	39,083	51,931
その他の引当金	※5 553	※5 1,098
繰延税金負債	1,462	2,352
その他	7,856	17,820
流動負債	267,097	317,379
1年以内に期限到来の固定負債	※6 101,565	※6 120,700
短期借入金	6,126	9,098
コマーシャル・ペーパー	88,949	109,971
支払手形及び買掛金	14,790	10,144
未払税金	11,407	16,317
その他の引当金	※5 555	※5 713
繰延税金負債	2	9
その他	43,700	50,423
特別法上の引当金	1,560	1,146
過水準備引当金	1,560	1,146
負債合計	1,545,012	1,623,356
純資産の部		
株主資本	464,266	408,036
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	※8 81,849	※8 81,849
利益剰余金	230,032	236,998
自己株式	△64	△63,260
評価・換算差額等	2,116	△27,908
その他有価証券評価差額金	1,934	△404
繰延ヘッジ損益	△6,759	△6,285
為替換算調整勘定	6,941	△21,217
少数株主持分	1,735	1,984
純資産合計	468,118	382,112
負債純資産合計	2,013,131	2,005,469

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	587,780	704,936
電気事業営業収益	531,764	648,362
その他事業営業収益	56,016	56,574
営業費用	※1, ※2, ※3 537,056	※1, ※2, ※3 647,828
電気事業営業費用	477,869	588,808
その他事業営業費用	59,186	59,019
営業利益	50,724	57,108
営業外収益	21,543	13,282
受取配当金	1,567	1,706
受取利息	1,213	960
有価証券売却益	3,911	—
持分法による投資利益	8,879	7,470
その他	5,972	3,145
営業外費用	29,394	30,791
支払利息	22,749	22,616
その他	※4 6,644	※4 8,174
当期経常収益合計	609,324	718,219
当期経常費用合計	566,450	678,619
経常利益	42,873	39,599
繰上準備引当又は取崩し	△595	△413
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△595	△413
特別利益	—	12,170
匿名組合解散分配益	—	12,170
特別損失	—	19,648
有価証券評価損	—	19,648
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536
法人税、住民税及び事業税	15,962	17,928
法人税等調整額	△1,829	△4,945
法人税等合計	14,132	12,982
少数株主利益	24	95
当期純利益	29,311	19,457

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
前期末残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
前期末残高	210,713	230,032
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	29,311	19,457
当期変動額合計	19,318	6,966
当期末残高	230,032	236,998
自己株式		
前期末残高	△56	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△63,195
当期変動額合計	△7	△63,195
当期末残高	△64	△63,260
株主資本合計		
前期末残高	444,956	464,266
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	29,311	19,457
自己株式の取得	△7	△63,195
当期変動額合計	19,310	△56,229
当期末残高	464,266	408,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,271	1,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,336	△2,339
当期変動額合計	△12,336	△2,339
当期末残高	1,934	△404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,131	△6,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,628	474
当期変動額合計	△2,628	474
当期末残高	△6,759	△6,285
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,090	6,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	△28,159
当期変動額合計	851	△28,159
当期末残高	6,941	△21,217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,230	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,113	△30,024
当期変動額合計	△14,113	△30,024
当期末残高	2,116	△27,908
少数株主持分		
前期末残高	1,468	1,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	248
当期変動額合計	267	248
当期末残高	1,735	1,984
純資産合計		
前期末残高	462,654	468,118
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	29,311	19,457
自己株式の取得	△7	△63,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,846	△29,776
当期変動額合計	5,464	△86,006
当期末残高	468,118	382,112

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536
減価償却費	115,021	114,669
減損損失	267	439
固定資産除却損	2,611	4,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,471	12,848
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	△595	△413
受取利息及び受取配当金	△2,780	△2,666
支払利息	22,749	22,616
売上債権の増減額 (△は増加)	2,120	△6,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,375	△17,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,027	△1,109
有価証券売却損益 (△は益)	△3,911	2
有価証券評価損益 (△は益)	—	19,648
持分法による投資損益 (△は益)	△8,879	△7,470
固定資産売却損益 (△は益)	△1,004	38
匿名組合解散分配益	—	△12,170
その他	△6,398	24,235
小計	168,792	183,709
利息及び配当金の受取額	3,370	15,368
利息の支払額	△22,453	△22,079
法人税等の支払額	△13,458	△18,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,252	158,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△134,723	△173,119
工事負担金等受入による収入	7,509	8,619
固定資産の売却による収入	1,552	58,657
投融資による支出	△35,965	△27,643
投融資の回収による収入	6,650	7,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,280	※2 △2,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 8,064	—
その他	△4,325	△4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,518	△132,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,675	114,570
社債の償還による支出	△38,384	△60,300
長期借入れによる収入	114,864	9,803
長期借入金の返済による支出	△135,532	△41,287
短期借入れによる収入	18,551	193,040
短期借入金の返済による支出	△14,549	△190,023
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	586,322	639,380
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△594,000	△619,000
少数株主に対する株式の発行による収入	266	—
自己株式の取得による支出	—	△63,195
配当金の支払額	△9,989	△12,499
少数株主への配当金の支払額	△42	△20
その他	△7	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,174	△29,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△2,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,056	△6,101
現金及び現金同等物の期首残高	34,575	35,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,631	※1 29,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 61社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、開発肥料販売(株)他2社は合併により、グリーンサービス(株)は平成20年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P. 他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、平成20年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、平成20年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。</p> <p>J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDについては、平成20年1月15日付で解散することを決定しておりますが、平成20年3月31日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>連結子会社 74社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、設立及び株式取得した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、(株)グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成20年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散しておりますが、同社の決算日が平成20年12月31日であるため、連結の範囲に含めております。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。</p> <p>(開示対象特別目的会社) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 52社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o. 及びJ-POWER USA Generation, L.P. 他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P. 他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>また、SEC HoldCo, S.A. は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く48社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 67社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P. 及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC 他14社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、平成20年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く63社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他21社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月29日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他21社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他30社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他30社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)は、当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、13ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(其他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準…原価法によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(其他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準…原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業費用は2,478百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金</p> <p>濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金</p> <p>濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p> b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p> c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部</p> <p> ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p> ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p> b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p> c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部</p> <p> ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p> ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要なものはありません。	重要なものはありません。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第22号))に伴い、当連結会計年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「建設仮勘定」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「建設仮勘定」に1,506百万円含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において「長期投資」に含まれておりました排出クレジット関連費用は2,296百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当連結会計年度より内国法人の発行する譲渡性預金を「現金及び預金」から「短期投資」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金は「短期投資」に2,000百万円含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において「現金及び預金」に含まれておりました内国法人の発行する譲渡性預金は2,500百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損益(△は益)」(1,624百万円)及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(△7百万円)は当連結会計年度の重要性が増加したため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)及び南九州ウインド・パワー(株)の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	106,031百万円	105,780百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,332,884百万円	2,420,824百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの株式	76,444百万円	83,834百万円
4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品		3,040百万円
仕掛品		104百万円
原材料及び貯蔵品		39,966百万円
計		43,110百万円
5 引当金の内訳	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。
6 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	223,300百万円	163,000百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	300,670百万円	210,420百万円
(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	3,222百万円	3,199百万円
受取手形及び売掛金	225百万円	265百万円
(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	1,945百万円	1,778百万円
(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。		
電気事業固定資産	15,238百万円	18,734百万円
固定資産仮勘定	—	5,064百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
上記物件に係る債務 長期借入金(1年以内に返済すべき 金額を含みます。)	9,681百万円	14,640百万円
	また、上記の他、Orange Grove Energy, L.P.が金融機 関からの借入金3,671百万円に 対し、同社が保有する全ての 財産、権利、所有権、権益を 担保に供しており、さらに同 借入金に対し、連結子会社で あるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証を しております。	
7 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証債務		
土佐発電(株)	3,870百万円	4,097百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,722百万円	2,383百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	214百万円	187百万円
SAHARA COOLING Ltd	—	129百万円
奥只見観光(株)	164百万円	118百万円
苅田エコプラント(株)	109百万円	90百万円
川越ケーブルビジョン(株)	23百万円	5百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金 融機関からの借入金に対する保証債務	5,248百万円	4,731百万円
ハ P F I 事業に係る履行保証保険契約 に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)	3百万円	1百万円
ニ 建設工事の支払に対する保証債務		
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	65百万円	—
計	13,422百万円	11,746百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務	次の社債については、下記 金融機関との間に金融商品に 関する会計基準における経過 措置を適用した債務履行引受 契約を締結し、債務の履行を 委任しました。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還 義務は社債償還完了時まで存 続します。	次の社債については、下記 金融機関との間に金融商品に 関する会計基準における経過 措置を適用した債務履行引受 契約を締結し、債務の履行を 委任しました。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還 義務は社債償還完了時まで存 続します。
	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行) 40,000百万円	—
	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	—
	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円 政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円 計 300,670百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円 政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円 210,420百万円
8 資本剰余金	資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) △2百万円 連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円	資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) △2百万円 連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
1 引当金繰入額	退職給付引当金 11,394百万円	退職給付引当金 18,175百万円																																																						
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>37,768</td> <td>27,552</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>191,579</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>30,403</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>30,289</td> <td>7,232</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>27,753</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,393</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,681</td> <td>15,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,869</td> <td>54,836</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	37,768	27,552	燃料費	191,579	—	修繕費	30,403	1,212	委託費	30,289	7,232	租税公課	27,753	535	減価償却費	110,393	2,579	その他	49,681	15,724	合計	477,869	54,836	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>43,651</td> <td>33,386</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>264,397</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>51,476</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>33,244</td> <td>9,679</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>29,162</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,122</td> <td>2,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,752</td> <td>17,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,808</td> <td>66,386</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	43,651	33,386	燃料費	264,397	—	修繕費	51,476	1,716	委託費	33,244	9,679	租税公課	29,162	1,194	減価償却費	110,122	2,471	その他	56,752	17,937	合計	588,808	66,386
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	37,768	27,552																																																						
燃料費	191,579	—																																																						
修繕費	30,403	1,212																																																						
委託費	30,289	7,232																																																						
租税公課	27,753	535																																																						
減価償却費	110,393	2,579																																																						
その他	49,681	15,724																																																						
合計	477,869	54,836																																																						
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	43,651	33,386																																																						
燃料費	264,397	—																																																						
修繕費	51,476	1,716																																																						
委託費	33,244	9,679																																																						
租税公課	29,162	1,194																																																						
減価償却費	110,122	2,471																																																						
その他	56,752	17,937																																																						
合計	588,808	66,386																																																						
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれて いる研究開発費	8,020百万円 研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。	8,265百万円 研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。																																																						
4 減損損失	当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。 なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。 この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（267百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は建物及び構築物191百万円、土地69百万円他であります。 当該遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。	当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。 なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。 この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（439百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は建物及び構築物164百万円、土地145百万円、機械装置127百万円他であります。 当該遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,506	1,665	—	15,171

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,665株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,996	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,662	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,171	16,500,303	—	16,515,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求を受け実施した買取りによる増加 16,498,680株

単元未満株式の買取りによる増加 1,623株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,662	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,829	35	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,251	35	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (平成21年3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	33,961百万円	27,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△329百万円	△337百万円
短期投資勘定に含まれる譲渡性預金	2,000百万円	2,240百万円
現金及び現金同等物	35,631百万円	29,530百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	—————	株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係
固定資産		5,196百万円
流動資産		335百万円
固定負債		△2,058百万円
流動負債		△564百万円
少数株主持分		△188百万円
新規連結子会社の株式の取得価額		2,720百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物		109百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,611百万円
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P. 他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係	—————
固定資産	18,761百万円	
固定負債	△24,296百万円	
その他	3,738百万円	
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	△1,796百万円	
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入	9,860百万円	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
電気事業固定資産	1,408	765	642	電気事業固定資産	988	563	424																				
その他の固定資産	3,324	1,462	1,862	その他の固定資産	2,860	1,573	1,286																				
合計	4,732	2,227	2,505	合計	3,848	2,137	1,711																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>955百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	818百万円	1年超	1,686百万円	合計	2,505百万円	支払リース料	955百万円	減価償却費相当額	955百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>821百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	633百万円	1年超	1,078百万円	合計	1,711百万円	支払リース料	821百万円	減価償却費相当額	821百万円
1年内	818百万円																										
1年超	1,686百万円																										
合計	2,505百万円																										
支払リース料	955百万円																										
減価償却費相当額	955百万円																										
1年内	633百万円																										
1年超	1,078百万円																										
合計	1,711百万円																										
支払リース料	821百万円																										
減価償却費相当額	821百万円																										
2 貸主側				2 貸主側																							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
その他の固定資産	28	16	11	その他の固定資産	25	17	7																				
合計	28	16	11	合計	25	17	7																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年内	7百万円	1年超	12百万円	合計	19百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	6百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	6百万円
1年内	7百万円																										
1年超	12百万円																										
合計	19百万円																										
受取リース料	10百万円																										
減価償却費	6百万円																										
1年内	6百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	15百万円																										
受取リース料	8百万円																										
減価償却費	6百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,438	21,389	9,950
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	34,823	26,940	△7,883
合計		46,261	48,329	2,067

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,139	3,911	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,098
② 非上場外国株式	2,110
③ 出資証券	2,468
④ 外国出資証券	328
⑤ その他	1,351
合計	23,357

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,042	1,654	611
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	25,602	23,540	△2,062
	合計	26,645	25,195	△1,450

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	—	△2

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,097
② 非上場外国株式	2,361
③ 出資証券	1,618
④ 外国出資証券	323
⑤ その他	1,099
合計	22,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は全て、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は全て、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△129,983百万円
(2) 年金資産	87,385百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△42,597百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,602百万円
(5) 未認識過去勤務債務(注1)	△88百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△39,083百万円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△39,083百万円

(注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)及び前連結会計年度において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(注2)	5,046百万円
(2) 利息費用	2,497百万円
(3) 期待運用収益	△2,606百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	598百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,107百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,601百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	13,245百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△130,559百万円
(2) 年金資産	71,524百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△59,035百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	7,412百万円
(5) 未認識過去勤務債務（注1）	△309百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△51,931百万円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△51,931百万円

(注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）及び平成19年3月期において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（注2）	5,048百万円
(2) 利息費用	2,509百万円
(3) 期待運用収益	△271百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	221百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,941百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,455百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	19,904百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,278百万円	22,974百万円
固定資産未実現消去に係る税効果	14,737百万円	14,529百万円
減価償却資産償却超過額	6,738百万円	7,526百万円
賞与等未払計上額	2,640百万円	2,706百万円
税法上の繰延資産償却超過額	2,649百万円	2,648百万円
湯水準備引当金損金算入限度超過額	561百万円	412百万円
その他	19,041百万円	24,372百万円
繰延税金資産 小計	64,648百万円	75,170百万円
評価性引当額	△4,415百万円	△7,621百万円
繰延税金資産 合計	60,232百万円	67,549百万円
繰延税金負債		
その他	△4,263百万円	△4,935百万円
繰延税金負債 合計	△4,263百万円	△4,935百万円
繰延税金資産 純額	55,969百万円	62,613百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
固定資産－繰延税金資産	51,777百万円	58,711百万円
流動資産－繰延税金資産	5,655百万円	6,264百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,462百万円	△2,352百万円
流動負債－繰延税金負債	△2百万円	△9百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.00%	36.00%
評価性引当額	2.76%	10.54%
持分法による投資損益	△7.35%	△8.27%
その他	1.10%	1.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%	39.90%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	—	587,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	—
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	—	267	—	267	—	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	—	704,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	—
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	—	439	—	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
記載すべき重要な取引はありません。	記載すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要なものではありません。	重要なものではありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成13年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当社は、当該特別目的会社に対して匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金等を有しております。なお、当社は、平成20年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、平成20年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、約122億円の利益が発生し、解散することとなる見込みです。当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合出資金等については全てを回収する予定であることから、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は、19,326百万円、負債総額は16,822百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	1,000	分配益	352
匿名組合未収分配金	1,491		

(注) 匿名組合出資金及び匿名組合未収分配金は平成20年3月末現在の残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、平成13年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当社は、平成20年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、平成20年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円の利益が発生し、平成20年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については平成20年10月をもってすべてを回収致しました。

平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社はありません。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	30,082	分配益	103
		解散分配益	12,170

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。

当該匿名組合出資金に係る分配益は営業外収益に、同解散分配益は特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,800円18銭	1株当たり純資産額	2,533円28銭
1株当たり当期純利益	175円99銭	1株当たり当期純利益金額	121円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	468,118百万円	純資産の部の合計額	382,112百万円
純資産の部の合計額から控除する額	1,735百万円	純資産の部の合計額から控除する額	1,984百万円
普通株式に係る期末の純資産額	466,383百万円	(うち少数株主持分)	(1,984百万円)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,554千株	普通株式に係る期末の純資産額	380,128百万円
		1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,054千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	29,311百万円	当期純利益	19,457百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	29,311百万円	普通株式に係る当期純利益	19,457百万円
普通株式の期中平均株式数	166,555千株	普通株式の期中平均株式数	159,954千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>米国Birchwood Power Partners, L.P. 発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGE エナジー・フィナンシャル・サービス社との間で平成19年12月18日に締結致しておりますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じてJ-POWER Birchwood, L.P. 及びJ-POWER Birchwood Capital, L.P. 他5社 (いずれも平成20年4月7日設立、当社持分100%) を設立するとともに、平成20年4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して60百万ドル (約60億円) の増資を行いました。</p> <p>なお、本買収に伴い、平成20年5月8日にJ-POWER Birchwood Capital, L.P. が80百万ドル (約80億円) のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル (約10億円) のノンリコースのL/C枠を設定しております。</p> <p>発電所主要諸元は、微粉炭焼き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社 (Virginia Electric and Power Company) に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	政府保証第25回社債	平成10. 9. 30	30,150	—	1.60	一般担保	10年後一括償還
"	政府保証第26回社債	" 10.11.20	30,150	—	1.10	"	10年後一括償還
"	政府保証第27回社債	" 11. 2. 26	—	—	2.00	"	10年後一括償還
"	政府保証第28回社債	" 11. 3. 19	—	—	2.10	"	10年後一括償還
"	政府保証第29回社債	" 11. 7. 16	—	—	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第30回社債	" 11.11.19	—	—	1.90	"	10年後一括償還
"	政府保証第31回社債	" 12. 2. 25	—	—	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第32回社債	" 12. 9. 22	—	—	1.80	"	10年後一括償還
"	政府保証第33回社債	" 12.11.21	—	—	1.90	"	10年後一括償還
"	政府保証第34回社債	" 13. 1. 30	50,000	50,000	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第35回社債	" 13. 9. 21	35,000	35,000	1.40	"	10年後一括償還
"	電源開発株式会社 第1回社債	" 15. 3. 11	20,000	20,000	0.93	"	H24.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第2回社債	" 15. 9. 9	20,000	20,000	1.61	"	H25. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第3回社債	" 16. 3. 2	10,000	10,000	2.01	無担保	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第4回社債	" 16. 3. 4	20,000	20,000	1.32	"	H25.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	" 16.11. 2	10,000	10,000	2.24	"	H36. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第6回社債	" 16.11. 5	20,000	20,000	1.55	"	H26. 9. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第7回社債	" 17. 2. 24	30,000	30,000	1.45	"	H26.12.19一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	" 17. 2. 24	20,000	20,000	2.11	"	H36.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第10回社債	" 17. 6. 7	30,000	30,000	1.33	"	H27. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第11回社債	" 17. 6. 7	20,000	20,000	2.05	"	H37. 3. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第12回社債	" 17. 7. 22	30,000	30,000	1.32	"	H27. 6. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第13回社債	" 17. 7. 22	20,000	20,000	2.04	"	H37. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第14回社債	" 17.10.20	30,000	30,000	1.56	"	H27. 9. 18一括償還
"	電源開発株式会社 第15回社債	" 17.10.20	20,000	20,000	2.11	"	H37. 9. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第16回社債	" 18. 6. 9	29,977	29,980	1.99	"	H28. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第17回社債	" 18. 8. 4	29,977	29,980	2.07	"	H28. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第18回社債	" 19. 2. 2	29,981	29,983	1.79	"	H28.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第19回社債	" 19. 8. 20	29,994	29,995	1.94	"	H29. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第20回社債	" 19. 9. 27	29,974	29,977	1.74	"	H29. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第21回社債	" 19.11.20	29,997	29,997	1.69	"	H29. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第22回社債	" 20. 4. 24	—	29,983	1.60	"	H30. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第23回社債	" 20. 5. 30	—	29,986	1.82	"	H30. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第24回社債	" 20.12.11	—	19,998	1.21	"	H25.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第25回社債	" 21. 3. 12	—	20,000	1.61	"	H31. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第26回社債	" 21. 3. 12	—	14,985	2.22	"	H40.12.20一括償還
内債計	—	—	625,203	679,867	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	ユーロ円建 政府保証付社債(第18回)	平成12. 6. 28	38,000	38,000	1.80	一般担保	10年後一括償還
外債計	—	—	38,000	38,000	—	—	—
合計	—	—	663,203	717,867	—	—	—

(注) 1 電源開発内債の政府保証債第29回、第30回、第31回、第32回、第33回社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したもので、償還したものととして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	88,000	35,000	20,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	624,495	513,239	1.733	平成22年4月23日～ 平成47年4月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	520	—	平成22年4月1日～ 平成27年12月4日
1年以内に返済予定の長期借入金	41,103	120,572	1.357	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	127	—	—
短期借入金	6,126	9,098	0.766	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に償還)	88,949	109,971	0.330	—
計	760,675	753,529	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）」及び「1年以内に返済予定のリース債務」の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上していることから記載しておりません。

3 「長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）」及び「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,403	56,338	127,698	85,911
リース債務	117	111	95	52

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	156,291	207,389	180,729	160,526
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	10,440	44,047	△1,872	△20,078
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	7,375	26,171	△4,120	△9,968
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	44.28	157.14	△26.33	△66.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,819,393	1,796,175
電気事業固定資産	※1, ※2 1,254,172	※1, ※2 1,220,808
水力発電設備	441,129	428,270
汽力発電設備	510,443	469,618
送電設備	233,026	221,274
変電設備	35,559	37,929
通信設備	10,125	10,384
業務設備	23,887	53,331
附帯事業固定資産	※2 2,504	※2 2,321
事業外固定資産	※1, ※2 607	※1, ※2 461
固定資産仮勘定	326,336	313,664
建設仮勘定	326,175	313,542
除却仮勘定	161	121
核燃料	10,310	27,650
加工中等核燃料	10,310	27,650
投資その他の資産	225,462	231,268
長期投資	※3 72,069	※3 46,787
関係会社長期投資	※3 117,195	※3 143,118
長期前払費用	3,256	2,164
繰延税金資産	33,515	40,084
貸倒引当金（貸方）	△574	△886
流動資産	90,896	114,416
現金及び預金	4,051	4,973
売掛金	※3 39,036	※3 44,178
諸未収入金	7,198	5,186
短期投資	—	22
貯蔵品	21,800	38,414
前払費用	1,355	1,002
関係会社短期債権	5,793	4,880
繰延税金資産	3,482	4,150
雑流動資産	8,198	11,622
貸倒引当金（貸方）	△20	△14
資産合計	1,910,290	1,910,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,241,004	1,256,467
社債	※3 602,903	※3 717,867
長期借入金	599,350	481,577
長期未払債務	3	2
リース債務	—	133
関係会社長期債務	2,767	3,073
退職給付引当金	28,585	41,439
雑固定負債	7,395	12,373
流動負債	262,882	316,383
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4 98,995	※3, ※4 117,815
短期借入金	6,000	9,000
コマーシャル・ペーパー	88,949	109,971
買掛金	3,649	1,220
未払金	4,771	8,040
未払費用	9,598	11,349
未払税金	※5 8,920	※5 13,539
預り金	279	261
関係会社短期債務	39,932	42,331
諸前受金	444	938
雑流動負債	1,341	1,916
特別法上の引当金	1,560	1,146
渴水準備引当金	1,560	1,146
負債合計	1,505,447	1,573,998
純資産の部		
株主資本	403,672	338,012
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	169,436	166,971
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	163,406	160,941
特定災害防止準備金	47	50
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	132,861	137,861
繰越利益剰余金	28,538	21,070
自己株式	△64	△63,260
評価・換算差額等	1,169	△1,417
その他有価証券評価差額金	1,068	△1,214
繰延ヘッジ損益	101	△203
純資産合計	404,842	336,594
負債純資産合計	1,910,290	1,910,592

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)
営業収益	529,250	645,850
電気事業営業収益	517,318	631,452
他社販売電力料	457,292	571,282
託送収益	54,934	55,414
電気事業雑収益	5,090	4,755
附帯事業営業収益	11,932	14,398
コンサルティング事業営業収益	2,402	2,022
石炭販売事業営業収益	8,747	11,434
その他附帯事業営業収益	783	940
営業費用	489,363	601,122
電気事業営業費用	478,579	588,224
水力発電費	61,114	68,281
汽力発電費	312,292	402,159
他社購入電力料	1,214	80
送電費	28,680	28,475
変電費	6,621	7,020
販売費	1,546	1,307
通信費	6,000	6,242
一般管理費	※1 54,353	※1 66,407
事業税	6,756	8,250
附帯事業営業費用	※1 10,783	12,897
コンサルティング事業営業費用	1,828	1,446
石炭販売事業営業費用	8,117	10,589
その他附帯事業営業費用	837	861
営業利益	39,887	44,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益	※2 9,844	6,617
財務収益	5,332	4,933
受取配当金	4,275	※2 3,775
受取利息	1,057	※2 1,158
事業外収益	4,512	1,683
固定資産売却益	1,067	5
雑収益	3,444	1,678
営業外費用	27,648	28,950
財務費用	21,937	22,294
支払利息	21,648	21,915
社債発行費	288	379
事業外費用	5,710	6,655
固定資産売却損	2	32
雑損失	5,708	6,622
当期経常収益合計	539,095	652,468
当期経常費用合計	517,011	630,072
経常利益	22,083	22,395
繰上準備引当又は取崩し	△595	△413
繰上準備引当取崩し (貸方)	△595	△413
特別利益	—	14,472
匿名組合解散分配益	—	12,170
抱合せ株式消滅差益	—	2,301
特別損失	—	19,647
有価証券評価損	—	19,647
税引前当期純利益	22,678	17,635
法人税、住民税及び事業税	11,338	13,389
法人税等調整額	△3,421	△5,781
法人税等合計	7,917	7,608
当期純利益	14,761	10,026

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	513	—	513
給料手当	2,579	4,363	—	816	275	720	532	12,892	—	22,180
給料手当振替額(貸方)	△5	△106	—	△12	—	—	△5	△647	—	△777
建設費への振替額(貸方)	△5	△102	—	△12	—	—	△5	△28	—	△155
その他への振替額(貸方)	—	△3	—	—	—	—	—	△618	—	△621
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	10,272	—	10,272
厚生費	439	793	—	129	45	108	83	2,909	—	4,509
法定厚生費	355	605	—	112	37	97	72	1,870	—	3,151
一般厚生費	84	188	—	16	8	11	10	1,039	—	1,358
雑給	20	83	—	28	9	—	—	849	—	991
燃料費	—	185,357	—	—	—	—	—	—	—	185,357
石炭費	—	181,391	—	—	—	—	—	—	—	181,391
燃料油費	—	1,201	—	—	—	—	—	—	—	1,201
助燃費	—	1,478	—	—	—	—	—	—	—	1,478
運炭費	—	1,285	—	—	—	—	—	—	—	1,285
廃棄物処理費	—	17,801	—	—	—	—	—	—	—	17,801
消耗品費	253	1,810	—	58	30	7	43	706	—	2,911
修繕費	6,893	22,436	—	1,288	587	—	219	1,333	—	32,757
水利使用料	5,331	—	—	—	—	—	—	—	—	5,331
補償費	361	691	—	1,824	11	—	9	0	—	2,898
賃借料	368	865	—	2,279	43	—	264	4,095	—	7,916
委託費	10,459	7,001	—	3,299	835	106	2,786	7,688	—	32,178
損害保険料	238	472	—	22	45	—	1	197	—	977
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	1,599	—	1,599
養成費	—	—	—	—	—	—	—	285	—	285
研究費	—	—	—	—	—	—	—	5,127	—	5,127
諸費	528	1,175	—	111	31	602	65	3,605	—	6,119
諸税	5,518	5,904	—	2,345	522	0	132	533	—	14,955
固定資産税	5,514	5,849	—	2,332	507	—	132	216	—	14,552
雑税	3	54	—	12	14	0	0	316	—	403
減価償却費	25,425	61,069	—	15,599	3,421	—	1,722	2,500	—	109,739
普通償却費	25,425	61,069	—	15,599	3,421	—	1,722	2,500	—	109,739
固定資産除却費	1,725	1,991	—	110	524	—	145	113	—	4,611
除却損	675	1,038	—	67	396	—	78	24	—	2,280
除却費用	1,050	952	—	43	128	—	67	88	—	2,331
共有設備費等分担額	1,143	739	—	791	238	—	0	—	—	2,912
共有設備費等分担額(貸方)	△167	△159	—	△13	—	—	—	—	—	△339
他社購入電源費	—	—	1,214	—	—	—	—	—	—	1,214
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△0	△156	—	△157
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△67	—	△67
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	6,756	6,756
合計	61,114	312,292	1,214	28,680	6,621	1,546	6,000	54,353	6,756	478,579

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	545	—	545
給料手当	2,655	4,417	—	807	221	750	552	12,152	—	21,558
給料手当振替額(貸方)	△3	△165	—	△10	△0	—	△5	△628	—	△814
建設費への振替額(貸方)	△3	△159	—	△10	△0	—	△5	△70	—	△250
その他への振替額(貸方)	△0	△5	—	—	—	—	—	△558	—	△564
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	16,660	—	16,660
厚生費	451	792	—	128	40	113	86	2,870	—	4,483
法定厚生費	371	616	—	113	32	102	76	1,760	—	3,072
一般厚生費	80	175	—	14	8	11	10	1,109	—	1,411
雑給	39	92	—	19	13	—	—	973	—	1,138
燃料費	—	255,156	—	—	—	—	—	—	—	255,156
石炭費	—	251,501	—	—	—	—	—	—	—	251,501
燃料油費	—	987	—	—	—	—	—	—	—	987
助燃費	—	1,329	—	—	—	—	—	—	—	1,329
運炭費	—	1,338	—	—	—	—	—	—	—	1,338
廃棄物処理費	—	18,927	—	—	—	—	—	—	—	18,927
消耗品費	307	1,717	—	65	35	4	46	875	—	3,052
修繕費	14,572	36,195	—	1,645	872	—	290	1,843	—	55,419
水利使用料	5,336	—	—	—	—	—	—	—	—	5,336
補償費	442	4,265	—	2,042	9	—	5	3	—	6,769
賃借料	363	802	—	2,258	52	—	204	2,848	—	6,530
委託費	10,507	7,238	—	3,371	775	242	2,759	10,181	—	35,077
損害保険料	237	482	—	23	45	—	2	245	—	1,036
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	1,526	—	1,526
養成費	—	—	—	—	—	—	—	283	—	283
研究費	—	—	—	—	—	—	—	5,520	—	5,520
諸費	438	922	—	97	25	195	68	6,961	—	8,709
諸税	5,311	5,443	—	2,210	509	0	130	1,190	—	14,794
固定資産税	5,307	5,366	—	2,197	495	—	129	236	—	13,733
雑税	3	77	—	12	13	0	0	953	—	1,061
減価償却費	24,921	61,970	—	14,708	3,762	—	1,802	2,576	—	109,741
普通償却費	24,921	57,301	—	14,708	3,762	—	1,802	2,576	—	105,072
試運転償却費	—	4,669	—	—	—	—	—	—	—	4,669
固定資産除却費	1,836	3,415	—	340	421	—	300	112	—	6,426
除却損	1,161	1,666	—	241	265	—	186	79	—	3,601
除却費用	674	1,749	—	98	155	—	113	33	—	2,825
共有設備費等分担額	1,075	687	—	779	234	—	0	—	—	2,777
共有設備費等分担額(貸方)	△212	△201	—	△13	—	—	—	—	—	△427
他社購入電源費	—	—	80	—	—	—	—	—	—	80
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△1	△278	—	△280
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△58	—	△58
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	8,250	8,250
合計	68,281	402,159	80	28,475	7,020	1,307	6,242	66,407	8,250	588,224

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	38	47
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	10	3
特定災害防止準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	8	3
当期末残高	47	50
為替変動準備積立金		
前期末残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
前期末残高	117,861	132,861
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	5,000
当期変動額合計	15,000	5,000
当期末残高	132,861	137,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,778	28,538
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	14,761	10,026
特定災害防止準備金の積立	△10	△3
特定災害防止準備金の取崩	2	—
別途積立金の積立	△15,000	△5,000
当期変動額合計	△10,240	△7,468
当期末残高	28,538	21,070
利益剰余金合計		
前期末残高	164,667	169,436
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	14,761	10,026
特定災害防止準備金の積立	—	—
特定災害防止準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,768	△2,464
当期末残高	169,436	166,971
自己株式		
前期末残高	△56	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△63,195
当期変動額合計	△7	△63,195
当期末残高	△64	△63,260
株主資本合計		
前期末残高	398,912	403,672
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	14,761	10,026
自己株式の取得	△7	△63,195
当期変動額合計	4,760	△65,660
当期末残高	403,672	338,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,761	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,693	△2,282
当期変動額合計	△11,693	△2,282
当期末残高	1,068	△1,214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	116	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△304
当期変動額合計	△15	△304
当期末残高	101	△203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,877	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,708	△2,587
当期変動額合計	△11,708	△2,587
当期末残高	1,169	△1,417
純資産合計		
前期末残高	411,789	404,842
当期変動額		
剰余金の配当	△9,993	△12,491
当期純利益	14,761	10,026
自己株式の取得	△7	△63,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,708	△2,587
当期変動額合計	△6,947	△68,248
当期末残高	404,842	336,594

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</p>
2 運用目的金銭信託等の評価基準及び評価方法	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。	デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 評価基準…原価法によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。	貯蔵品 評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
5 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業費用は2,388百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第22号))に伴い、当事業年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「建設仮勘定」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「建設仮勘定」に1,506百万円含まれております。</p> <p>また、前事業年度において「長期投資」に含まれておりました排出クレジット関連費用は2,296百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	95,882百万円	95,605百万円
水力発電設備	29,068百万円	28,961百万円
汽力発電設備	50,381百万円	50,272百万円
送電設備	9,186百万円	9,168百万円
変電設備	620百万円	610百万円
通信設備	333百万円	333百万円
業務設備	6,291百万円	6,259百万円
事業外固定資産	402百万円	309百万円
計	96,284百万円	95,914百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,311,472百万円	2,398,616百万円
3 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	223,300百万円	163,000百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	300,670百万円	210,420百万円
(2) 他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	44百万円	44百万円
関係会社長期投資	3,178百万円	3,155百万円
売掛金	225百万円	265百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	60,300百万円	—
長期借入金	38,689百万円	117,772百万円
長期未払債務	0百万円	0百万円
雑固定負債	5百万円	—
リース債務	—	41百万円
計	98,995百万円	117,815百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれております。		
法人税及び住民税	5,254百万円	4,885百万円
事業税	3,466百万円	4,913百万円
消費税等	140百万円	3,680百万円
その他	59百万円	59百万円
計	8,920百万円	13,539百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
Power Generation Supply Co., Ltd.	—	6,200百万円
Siam Energy Co., Ltd.	—	5,349百万円
Gulf JP Co., Ltd.	—	4,374百万円
土佐発電(株)	3,870百万円	4,097百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,105百万円	3,845百万円
糸魚川発電(株)	3,691百万円	3,047百万円
Orange Grove Energy, L. P.	3,010百万円	2,947百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	3,722百万円	2,383百万円
(株)グリーンパワーくずまき	2,418百万円	2,160百万円
(株)ドリームアップ苫前	1,428百万円	1,284百万円
仁賀保高原風力発電(株)	1,184百万円	1,072百万円
南九州ウィンド・パワー(株)	—	976百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	838百万円	782百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	758百万円	694百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	214百万円	187百万円
SAHARA COOLING Ltd	—	129百万円
苅田エコプラント(株)	109百万円	90百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	4,571百万円	4,016百万円
ハ 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務		
仁賀保高原風力発電(株)	470百万円	490百万円
(株)グリーンパワーくずまき	410百万円	429百万円
ニ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)	3百万円	1百万円
ホ 建設工事の支払に対する保証債務		
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	65百万円	—
計	30,870百万円	44,559百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。	
	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円	_____	
	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	_____	
	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	
	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	
	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	
	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	
	計	300,670百万円	210,420百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額	8,061百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しておりま す。	8,226百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しておりま す。
2 関係会社に係る営業外収益	4,317百万円	—
受取配当金	—	2,624百万円
受取利息	—	1,108百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,506	1,665	—	15,171

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,665株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,171	16,500,303	—	16,515,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求を受け実施した買取りによる増加 16,498,680株

単元未満株式の買取りによる増加 1,623株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	2,432	1,003	1,429	業務設備	2,099	1,169	929
その他	1,955	921	1,034	その他	1,549	869	679
合計	4,388	1,924	2,463	合計	3,649	2,039	1,609
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		902百万円		1年内		746百万円	
1年超		1,560百万円		1年超		862百万円	
合計		2,463百万円		合計		1,609百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		1,002百万円		支払リース料		914百万円	
減価償却費相当額		1,002百万円		減価償却費相当額		914百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,816百万円	18,465百万円
減価償却資産償却超過額	4,321百万円	7,016百万円
税法上の繰延資産償却超過額	4,626百万円	2,646百万円
賞与等未払計上額	1,142百万円	1,202百万円
渴水準備引当金損金算入限度超過額	561百万円	412百万円
その他	15,761百万円	20,584百万円
繰延税金資産 小計	40,230百万円	50,327百万円
評価性引当額	△2,547百万円	△5,923百万円
繰延税金資産 合計	37,682百万円	44,403百万円
繰延税金負債		
その他	△684百万円	△169百万円
繰延税金負債 合計	△684百万円	△169百万円
繰延税金資産 純額	36,998百万円	44,234百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 36.0%
	(調整)
	評価性引当額 19.0%
	受入配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2%
	抱合せ株式消滅差益 △4.7%
	その他 △1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①事業の名称 海外炭鉱投資管理事業及び石炭電子取引市場運営事業</p> <p>②事業の内容 海外子会社の法人管理、投資案件調査等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、(株)J P リソースを分割会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)J P リソースにおいて行われてきた海外炭鉱投資管理事業及び石炭電子取引市場運営事業（以下「本件事業」という。）を当社が承継することにより、本件事業を当社に集約し、(株)J P リソースは石炭の輸入実務に係る事業に特化することで、両社の経営の効率化と、昨今の資源をめぐる大きな環境変化に対応するべく、より機動的な事業運営を目指すことを目的としています。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会、平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、本吸収分割に伴い、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を2,301百万円特別利益に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,430円69銭	1株当たり純資産額	2,243円15銭
1株当たり当期純利益	88円63銭	1株当たり当期純利益金額	62円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	404,842百万円	純資産の部の合計額	336,594百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—	純資産の部の合計額から控除する額	—
普通株式に係る期末の純資産額	404,842百万円	普通株式に係る期末の純資産額	336,594百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,554千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,054千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	14,761百万円	当期純利益	10,026百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	14,761百万円	普通株式に係る当期純利益	10,026百万円
普通株式の期中平均株式数	166,555千株	普通株式の期中平均株式数	159,954千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>米国Birchwood Power Partners, L.P. 発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGE エナジー・フィナンシャル・サービス社との間で平成19年12月18日に締結致しておりますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じてJ-POWER Birchwood, L.P. 及びJ-POWER Birchwood Capital, L.P. 他5社 (いずれも平成20年4月7日設立、当社持分100%) を設立するとともに、平成20年4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して60百万ドル (約60億円) の増資を行いました。</p> <p>なお、本買収に伴い、平成20年5月8日にJ-POWER Birchwood Capital, L.P. が80百万ドル (約80億円) のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル (約10億円) のノンリコースのL/C枠を設定しております。</p> <p>発電所主要諸元は、微粉炭焼き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社 (Virginia Electric and Power Company) に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。</p>	<p>—————</p>

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	3,737,698	95,882	2,387,643	1,254,172	76,102	273	105,128	20,717	549	16,101	3,793,084	95,605	2,476,670	1,220,808	115,710
水力発電設備	1,277,430	29,068	807,232	441,129	13,547	273	24,922	8,049	379	6,458	1,282,928	28,961	825,696	428,270	11,878
汽力発電設備	1,711,917	50,381	1,151,092	510,443	18,564	—	57,351	8,270	108	6,122	1,722,211	50,272	1,202,320	469,618	48,840
送電設備	528,171	9,186	285,957	233,026	3,215	—	14,708	690	18	411	530,696	9,168	300,254	221,274	17,416
変電設備	122,269	620	86,088	35,559	6,292	—	3,766	1,153	10	987	127,407	610	88,867	37,929	2,720
通信設備	39,197	333	28,738	10,125	2,275	—	1,803	1,609	—	1,397	39,862	333	29,144	10,384	84
業務設備	58,712	6,291	28,533	23,887	32,207	—	2,576	943	32	724	89,976	6,259	30,386	53,331	34,769
附帯事業固定資産	3,537	—	1,033	2,504	277	—	460	—	—	—	3,814	—	1,493	2,321	—
事業外固定資産	1,432	402	422	607	91	—	0	497	92	167	1,026	309	255	461	767
固定資産仮勘定	326,336	—	—	326,336	132,843	—	—	145,515	—	—	313,664	—	—	313,664	—
建設仮勘定	326,175	—	—	326,175	128,874	—	—	141,507	—	—	313,542	—	—	313,542	—
除却仮勘定	161	—	—	161	3,968	—	—	4,007	—	—	121	—	—	121	—
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	10,310				17,340			—			27,650				
加工中等核燃料	10,310				17,340			—			27,650				
長期前払費用	3,256				790			1,882			2,164				

- (注) 1 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。
2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,343	103	—	53,702	1,744	
ダム使用权	21,944	—	—	10,654	11,290	
水道施設利用権	10,045	1	—	9,601	445	
電気ガス供給施設利用権	2,005	9	—	1,396	618	
専用電話負担金	74	6	—	41	39	
温泉利用権	8	—	—	8	—	
地役権	22,381	730	0	4,282	(18,600) 18,828	(注)
借地権	73	—	—	—	73	
電話加入権	91	0	0	—	92	
埋立権	861	3	—	—	865	
地上権	323	1	—	—	325	
港湾施設利用権	11	—	—	11	—	
ソフトウェア	3	—	—	3	—	
商標権	32	—	—	22	9	
特許権	305	—	150	77	78	
排出クレジット	1,748	234	—	—	1,982	
合計	115,255	1,090	150	79,802	36,393	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高であります。

減価償却費等明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	236,313	7,985	154,758	81,555	65.5
水力発電設備	46,562	1,449	28,033	18,528	60.2
汽力発電設備	150,487	5,002	105,663	44,824	70.2
送電設備	3,068	93	1,815	1,253	59.2
変電設備	9,325	284	5,713	3,612	61.3
通信設備	1,980	61	1,163	816	58.8
業務設備	24,888	1,093	12,368	12,520	49.7
構築物	1,407,506	33,666	805,071	602,434	57.2
水力発電設備	688,076	12,038	398,635	289,440	57.9
汽力発電設備	254,606	8,418	122,661	131,945	48.2
送電設備	453,896	12,810	276,809	177,086	61.0
通信設備	10,927	397	6,965	3,962	63.7
機械装置	1,814,530	60,755	1,429,722	384,808	78.8
水力発電設備	428,765	10,429	333,417	95,347	77.8
汽力発電設備	1,203,614	43,594	961,275	242,339	79.9
送電設備	23,733	701	17,132	6,601	72.2
変電設備	114,392	3,464	82,901	31,490	72.5
通信設備	25,466	1,322	20,092	5,373	78.9
業務設備	18,559	1,243	14,902	3,656	80.3
備品	8,408	362	7,242	1,165	86.1
水力発電設備	1,260	56	1,029	231	81.6
汽力発電設備	2,593	95	2,296	297	88.5
送電設備	194	9	150	43	77.5
変電設備	189	8	150	39	79.3
通信設備	862	14	794	68	92.1
業務設備	3,306	177	2,821	485	85.3
リース資産	703	72	72	631	10.3
水力発電設備	67	5	5	61	8.4
汽力発電設備	180	22	22	157	12.6
送電設備	23	2	2	20	9.8
変電設備	56	3	3	53	5.5
通信設備	0	0	0	0	16.7
業務設備	375	38	38	337	10.2
計	3,467,462	102,841	2,396,867	1,070,595	69.1
無形固定資産					
水利権	55,447	513	53,702	1,744	96.9
ダム使用権	21,944	416	10,654	11,290	48.5
水道施設利用権	10,046	69	9,601	445	95.6
電気ガス供給施設利用権	2,014	115	1,396	618	69.3
専用電話負担金	81	2	41	39	51.6
温泉利用権	8	—	8	—	100.0
地役権	22,883	1,088	4,282	18,600	18.7
港湾施設利用権	11	—	11	—	100.0
ソフトウェア	3	—	3	—	100.0
商標権	32	3	22	9	69.6
特許権	155	19	77	78	49.9
計	112,629	2,230	79,802	32,826	70.9
合計	3,580,092	105,072	2,476,670	1,103,422	69.2
附帯事業固定資産	3,814	460	1,493	2,321	39.1
事業外固定資産	259	0	255	3	98.5

長期投資及び短期投資明細表
(平成21年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000,000	10,000	10,000	
(株)T&Dホールディングス	2,876,525	6,899	6,774	
日本原子力発電(株)	644,800	6,448	6,448	
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	4,999	1,838	
東日本旅客鉄道(株)	336,100	2,999	1,724	
新日本製鐵(株)	5,778,000	4,999	1,519	
Nhon Trach 2 Power JSC	12,800,000	1,315	1,295	
三菱商事(株)	982,000	2,999	1,261	
鹿島建設(株)	5,053,000	2,999	1,222	
三菱重工業(株)	4,082,000	2,699	1,216	
上記の他 40銘柄	57,432,318	20,938	9,925	
計	104,280,743	67,298	43,226	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,356	1,356		
その他(6銘柄)	204	202		
(外国出資証券)				
Advent Energy II L.P.	238	197		
その他(2銘柄)	327	55		
計	2,127	1,811		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)	摘要		
長期貸付金	5			
敷金、保証金	267			
その他	1,475			
計	1,748			
合計	46,787			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—		—	
その他の短期投資				
種類			金額 (百万円)	摘要
短期貸付金			22	
計			22	
合計			22	

引当金明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	595	306	0	—	900	
退職給付引当金	28,585	16,769	3,915		41,439	
濁水準備引当金	1,560	—	413	—	1,146	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部（平成21年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明		
建設仮勘定	313,542	電気事業固定資産建設工事口	302,213	
		電気事業固定資産建設準備口	3,533	
		電気事業固定資産建設設備口	7,795	
関係会社長期投資	143,118	株式	102,797 主な投資先	
			J-Power Investment Netherlands B.V.	48,202
			J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	33,706
			J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	4,074
			土佐発電(株)	2,475
			(株)ベイサイドエナジー	2,400
		出資金	519	
		長期貸付金	39,633 主な貸付先	
			(株)ベイサイドエナジー	5,884
			市原パワー(株)	4,413
	(株)グリーンパワー郡山 布引	3,754		
	(株)グリーンパワー常葉	3,400		
	美浜シーサイドパワー (株)	3,278		
	雑口	168		
現金及び預金	4,973	預金	4,967 主な内訳	
			普通預金	4,867
			通知預金	100
		特定資金	5	
	現金	0		

科目	金額(百万円)	内容説明
売掛金	44,178	他社販売電力料 37,783 主な相手先
		東京電力㈱ 9,060
		中国電力㈱ 8,874
		関西電力㈱ 5,409
		四国電力㈱ 3,439
		中部電力㈱ 2,877
		九州電力㈱ 2,781
		東北電力㈱ 2,005
		沖縄電力㈱ 1,195
		北陸電力㈱ 1,157
		北海道電力㈱ 604
		託送収益 4,850 主な相手先
		東京電力㈱ 1,486
関西電力㈱ 999		
四国電力㈱ 856		
北海道電力㈱ 530		
中部電力㈱ 378		
中国電力㈱ 280		
九州電力㈱ 237		
東北電力㈱ 75		
北陸電力㈱ 5		
		電気事業雑収益 20
		附帯事業営業収益 1,524
		(注) 他社販売電力料及び託送収益については、発生の翌月に回収されております。
貯蔵品	38,414	石炭 31,662
		燃料油 1,934
		一般貯蔵品 4,817

② 負債の部（平成21年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明
社債	717,867	内債 679,867 外債 38,000 (1年以内に償還すべき金額を除いております。)
長期借入金	481,577	主な借入先 (株)みずほコーポレート銀行 76,149 (株)三井住友銀行 68,000 (株)三菱東京UFJ銀行 52,940 農林中央金庫 52,640 日本生命保険相互会社 52,507 (1年以内に返済すべき金額を除いております。)
1年以内に期限到来の固定負債	117,815	長期借入金 117,772 長期未払債務 0 リース債務 41
コマーシャル・ペーパー	109,971	用途 運転資金 償還期限 平成21年6月4日
買掛金	1,220	燃料代 1,025 主な相手先 釧路コールマイン(株) 277 国際埠頭(株) 146 三菱商事(株) 122 物品代 189 その他 5
未払金	8,040	請負代 1,986 主な相手先 五洋建設(株)・若築建設(株)共同事業体 859 岳南建設(株)・山加電業(株)・住友電気工業(株)共同企業体 513 (株)ユアテック・川北電気工業(株)共同事業体 349 物品代 2,449 主な相手先 (株)ジェイ・パワーシステムズ 600 神鋼商事(株) 426 (株)ビスキャス 379 その他 3,604 主な相手先 三菱重工業(株) 1,191 清水建設(株)・(株)間組・戸田建設(株)共同企業体 440 Morgan Stanley Capital Group Inc. 409
未払費用	11,349	支払利息 3,308 給料手当 3,143 その他 4,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおり。 http://www.jpower.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づくもの	平成21年1月6日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書 平成19年6月26日提出の先行登録書に係る訂正発行登録書		平成20年6月27日 平成20年7月10日 平成20年8月12日 平成20年11月11日 平成21年1月6日 平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類及びその添付書類		平成20年4月16日 平成20年5月22日 平成20年12月4日 平成21年3月4日 平成21年5月14日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(5) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第55期) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 事業年度 (第56期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月10日 関東財務局長に提出 平成20年7月10日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書	第57期 自 平成20年4月1日 第1四半期 至 平成20年6月30日 第57期 自 平成20年7月1日 第2四半期 至 平成20年9月30日 第57期 自 平成20年10月1日 第3四半期 至 平成20年12月31日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出 平成20年11月11日 関東財務局長に提出 平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書の確認書	第57期 自 平成20年4月1日 第1四半期 至 平成20年6月30日 第57期 自 平成20年7月1日 第2四半期 至 平成20年9月30日 第57期 自 平成20年10月1日 第3四半期 至 平成20年12月31日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出 平成20年11月11日 関東財務局長に提出 平成21年2月10日 関東財務局長に提出

なお、平成19年6月26日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書を、平成21年6月25日に関東財務局長に提出しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電源開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電源開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第57期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である北村雅良は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

財務報告に係る内部統制の整備、運用にあたっては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行っており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社12社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社62社及び持分法適用会社65社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結営業収益（売上高）の2/3以上を占める当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益（売上）」、「売掛金」、「棚卸資産」、「電気事業固定資産」及び「固定資産仮勘定」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。